

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第54期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社吉野家ホールディングス

【英訳名】 YOSHINOYA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安部 修仁

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽南一丁目20番1号

【電話番号】 03(4332)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務室長 松尾 俊幸

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽南一丁目20番1号

【電話番号】 03(4332)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務室長 松尾 俊幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (百万円)	135,519	155,779	174,249	179,602	171,314
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	4,216	7,372	4,340	476	5,509
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	2,096	186	208	8,941	382
純資産額 (百万円)	75,334	75,094	72,678	61,197	46,169
総資産額 (百万円)	99,811	100,856	112,406	105,202	97,088
1株当たり純資産額 (円)	110,976	110,173	107,429	91,117	84,981
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	3,326	296	331	14,162	622
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	3,326	296			
自己資本比率 (%)	70.1	69.0	60.3	54.7	43.6
自己資本利益率 (%)	3.0	0.3	0.3	14.3	0.8
株価収益率 (倍)	59.5	591.2	331.4		173.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,796	8,749	7,725	92	13,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,320	9,318	10,769	9,127	4,585
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,605	1,606	794	2,383	7,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,900	23,691	19,774	13,527	15,384
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	2,531 (12,815)	2,929 (14,172)	3,459 (16,998)	3,830 (16,355)	3,448 (15,354)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第53期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第51期において、(株)吉野家は、平成19年10月1日の(株)吉野家ディー・アンド・シーからの新設分割に伴い、(株)アール・ワンは、平成19年8月13日の新規設立(所有割合100%)に伴い、(株)四国吉野家は平成19年11月1日の株式取得(所有割合100%)に伴い、新たに連結の範囲に含めております。

また、(株)牛繁ドリームシステムは、平成19年9月25日付けの株式(議決権22.7%)追加取得により議決権の所有割合が33.3%となったため、(株)どんは平成20年2月28日付けの第三者割当増資の引受けによる株式取得により議決権の所有割合が35.1%となったため持分法適用関連会社に含めております。

- 5 第52期において、(株)どんは、平成20年8月26日付けの株式公開買付けによる株式(議決権16.4%)追加取得により議決権の所有割合が51.5%となったため、連結の範囲に含めております。これにより、(株)どんは持分法適用関連会社から連結子会社に異動しております。  
また、(株)吉野家インターナショナルは、平成21年2月5日の新規設立(所有割合100%)に伴い、新たに連結の範囲に含めております。
- 6 第53期において、上海吉野家快餐有限公司、福建吉野家快餐有限公司、(株)三幸舎ランドリーセンター、(株)石焼ビビンパは、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、(株)中日本吉野家は、平成21年8月4日の新規設立(所有割合100%)に伴い、新たに連結の範囲に含めております。  
なお、(株)上海エクスプレスは、平成21年3月31日において所有する株式全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。
- 7 第54期において、(株)北日本吉野家は、平成22年3月1日の(株)吉野家からの新設分割に伴い、新たに連結の範囲に含めております。  
また、(株)アール・ワン及び(株)石焼ビビンパは、平成22年11月29日の清算結了に伴い、連結の範囲から除外しております。
- 8 第54期において、純資産額が減少及び自己資本比率が低下している主な要因は、平成23年1月18日に伊藤忠商事(株)よりその保有する当社の株式21.0%(議決権)全てを当社が自己株式の買い付け(14,069百万円)により取得したことによるものであります。

(2) 提出会社経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高及び営業収益	(百万円)	73,518	53,348	3,881	2,791	1,336
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	3,433	4,729	2,247	815	575
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	2,081	2,075	631	3,352	4,793
資本金	(百万円)	10,265	10,265	10,265	10,265	10,265
発行済株式総数	(株)	662,405	662,405	662,405	662,405	662,405
純資産額	(百万円)	68,352	65,804	63,818	59,211	39,085
総資産額	(百万円)	76,795	67,828	64,633	66,680	56,478
1株当たり純資産額	(円)	108,422	104,227	101,081	93,784	78,406
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1,600 (800)	2,000 (900)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額( )	(円)	3,302	3,289	999	5,311	7,780
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	3,301				
自己資本比率	(%)	89.0	97.0	98.7	88.8	69.2
自己資本利益率	(%)	3.1	3.1	1.0	5.4	9.8
株価収益率	(倍)	60.0				
配当性向	(%)	48.5				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	988 (6,461)	20 ( )	22 ( )	24 ( )	21 ( )

(注) 1 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期、第52期、第53期及び第54期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第51期より市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、牛井関連事業等の事業を子会社として分社化し、純粋持株会社へ移行しております。これに伴い、平成19年10月1日をもって、牛井関連事業等の事業を新たに設立した(株)吉野家に承継いたしました。

5 第54期において、純資産額が減少及び自己資本比率が低下している主な要因は、平成23年1月18日に伊藤忠商事(株)よりその保有する当社の株式21.0%(議決権)全てを当社が自己株式の買い付け(14,069百万円)により取得したことによるものであります。

## 2 【沿革】

当社は、昭和33年12月27日に株式会社吉野家を設立、牛丼事業規模の拡大を目指して昭和43年12月より吉野家のチェーン展開による多店舗化を開始いたしました。しかしながら、昭和55年7月に会社更生手続開始申立、同年11月に会社更生手続開始決定、昭和58年3月には会社更生計画認可決定となり、昭和62年3月に当初計画より早く会社更生手続が終結いたしました。

また、平成2年1月に日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録、平成12年11月には東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

なお、当社は平成19年10月1日をもって、100%子会社「株式会社吉野家」を新設分割し、同社が当社の牛丼関連事業等の事業を承継いたしました。当社は商号を「株式会社吉野家ホールディングス」と変更のうえ、純粋持株会社として事業を行っております。当社設立後、現在までの主な沿革は次のとおりです。

年月	概要
昭和33年12月	(株)吉野家を設立、翌年1月、「吉野家」築地店を開店
昭和43年12月	チェーン展開による多店舗化を目指し、新橋に「吉野家」2号店を開店
昭和48年4月	フランチャイズ募集開始、「吉野家」フランチャイズ1号店を小田原に出店
昭和52年11月	米国西海岸での店舗展開を目的として、ヨシノヤウエスト・インク〔現・ヨシノヤアメリカ・インク〕を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	台湾での吉野家展開を目的として台湾吉野家(股)（現・連結子会社）を設立
昭和63年3月	日本でダンキンドーナツを展開する(株)ディー・アンド・シーを吸収合併し、併せて商号を(株)吉野家ディー・アンド・シーに変更
平成4年12月	(株)北海道吉野家の株式取得（現・持分法適用関連会社）
平成6年12月	大東産業(株)〔現・(株)沖縄吉野家〕の株式取得（現・連結子会社）
平成7年4月	三重県上野市に西日本配送センターを開設
平成8年8月	(株)メンテナンス・リペア・サービス〔現・(株)MRサービス〕設立（現・連結子会社）
平成8年10月	(株)コモコフード〔現・(株)ピーターパンコモコ〕の株式取得（現・連結子会社）
平成10年9月	ダンキンドーナツ事業から撤退
平成11年10月	更生会社(株)京樽の株式取得（現・連結子会社）
平成13年1月	米国ニューヨーク地区での店舗展開を目的としてヨシノヤニューヨーク・インクを設立（現・連結子会社）
平成13年3月	(株)ポット・アンド・ポット〔現・(株)千吉〕設立（現・連結子会社）
平成14年4月	更生会社(株)京樽の会社更生手続終結決定
平成14年6月	上海吉野家快餐有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年10月	(株)上海エクスプレスを設立
平成15年1月	国内子会社の効率運営を図る目的として持株会社ヨシノヤアメリカ・インクを設立
平成15年2月	(株)三幸舎ランドリーセンターの株式取得（現・連結子会社）
平成15年2月	(株)コンスタントを設立（現・連結子会社）
平成16年2月	米国産牛肉輸入禁止措置により吉野家の牛丼販売を一時休止
平成16年6月	(株)はなまるの株式取得（現・連結子会社）
平成16年6月	国内吉野家1,000店舗達成
平成17年4月	(株)九州吉野家の株式取得（現・連結子会社）
平成17年9月	(株)京樽（現・連結子会社）がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	「吉野家」の牛丼の販売を限定的に再開
平成19年8月	(株)アール・ワンを設立
平成19年9月	(株)牛繁ドリームシステムの株式を追加取得（現・持分法適用関連会社）
平成19年11月	(株)四国吉野家の株式取得（現・連結子会社）
平成20年2月	(株)どん（現・連結子会社）の株式を第三者割当増資の引受けにより取得
平成20年3月	福建吉野家快餐有限公司（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	「吉野家」の牛丼の24時間販売を再開
平成20年8月	(株)どんの株式を株式公開買付により追加取得（現・連結子会社）
平成20年10月	全米でのフランチャイズ展開を主軸とした体制強化を図る事を目的として、ヨシノヤウエスト・インクを存続会社とする吸収合併方式で、ヨシノヤアメリカ・インク及びヨシノヤフランチャイズオブノースアメリカ・インクを解散。ヨシノヤウエスト・インクは合併後ヨシノヤアメリカ・インク（現・連結子会社）に商号変更
平成21年2月	(株)吉野家インターナショナル（現・連結子会社）を設立
平成21年3月	(株)上海エクスプレスの全株式を譲渡
平成21年8月	(株)中日本吉野家（現・連結子会社）を設立
平成22年3月	(株)吉野家より100%子会社(株)北日本吉野家（現・連結子会社）を新設分割により設立
平成22年11月	(株)アール・ワンを清算

### 3 【事業の内容】

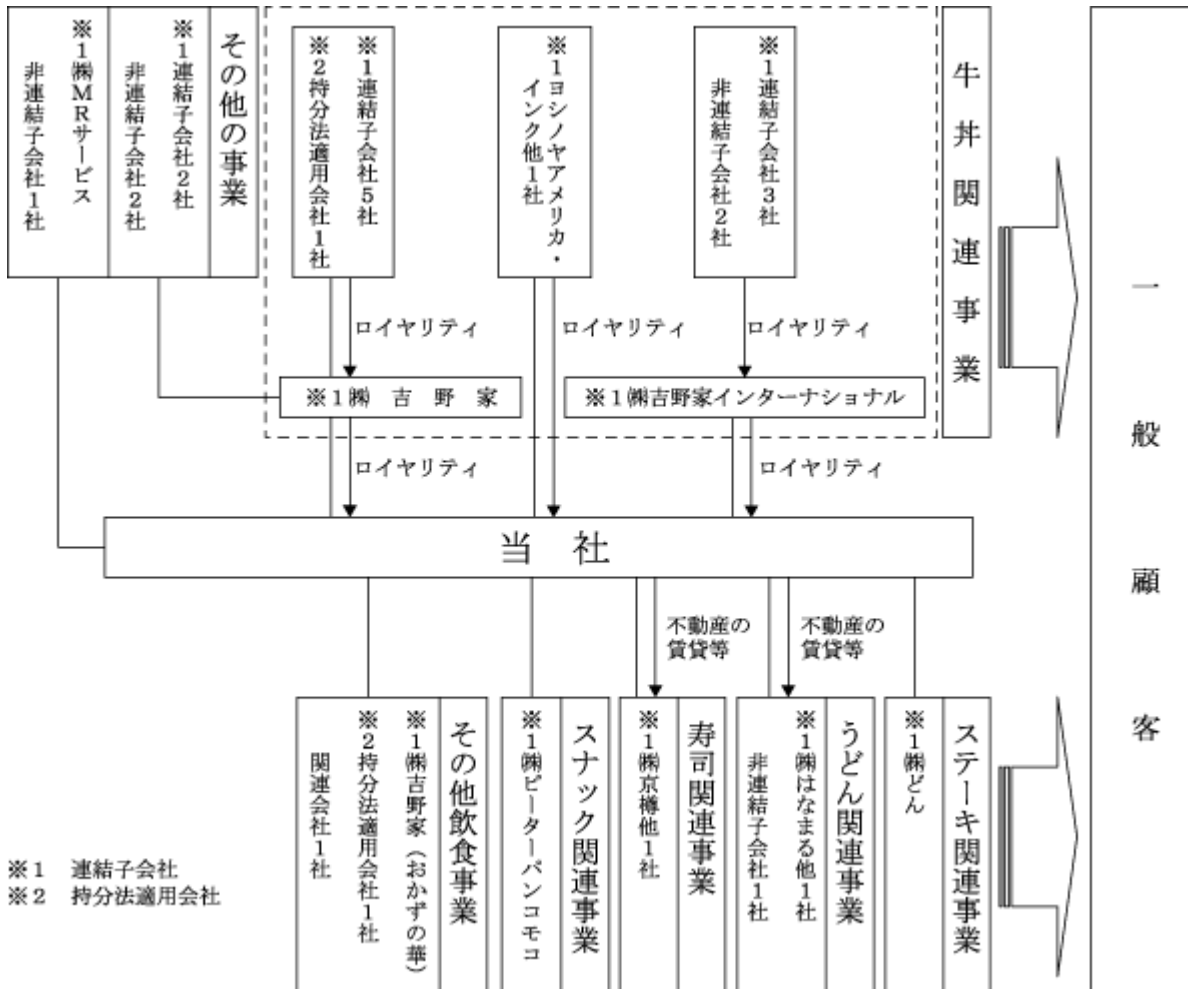
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（純粋持株会社）、連結子会社21社及び持分法適用会社2社で構成され、牛丼関連事業、寿司関連事業、ステーキ関連事業及びうどん関連事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け、事業の内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
牛丼関連事業	牛丼のファストフード店経営及びフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)吉野家 (株)吉野家インターナショナル ヨシノヤアメリカ・インク
寿司関連事業	鮨のテイクアウト店及びレストラン経営等	(株)京樽
ステーキ関連事業	ステーキレストラン店経営等	(株)どん
うどん関連事業	うどんのファストフード店経営及びフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)はなまる
スナック関連事業	スナックのファストフード店経営及びフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)ピーターバンコモコ
その他飲食事業	持ち帰り惣菜及び弁当店経営	(株)吉野家（おかずの華）
その他の事業	施設設備の工事及び営繕等	(株)MRサービス

上記グループ事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借	
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社)											
(株)吉野家	東京都北区	百万円 200	牛丼関連 事業	100.0		3		貸付	吉野家の商標と商品・運営ノウハウ等に対してロイヤリティを受入れています。	賃貸 施設	
ヨシノヤアメリカ・インク	米国カリフォルニア州	百万USドル 8	牛丼関連 事業	100.0			1	債務保証	吉野家の商標と商品・運営ノウハウ等に対してロイヤリティを受入れています。		
(株)吉野家インターナショナル	東京都北区	百万円 478	牛丼関連 事業	100.0		1			吉野家の商標と商品・運営ノウハウ等に対してロイヤリティを受入れています。		
(株)京樽	東京都中央区	百万円 3,425	寿司関連 事業	50.1		2	1				賃貸 店舗
(株)どん	埼玉県鶴ヶ島市	750	ステーキ 関連事業	52.8			1	貸付			
(株)はなまる	東京都中央区	134	うどん関 連事業	51.0		1					
(株)ピーターバンコモコ	東京都北区	83	スナック 関連事業	100.0			1	貸付			
(株)MRサービス	東京都北区	70	その他の 事業	100.0		2	1		関係会社の店舗施設の営繕業務を行っています。		
その他13社											
(持分法適用関連会社) 2社											

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 (株)吉野家は特定子会社であり、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	88,383百万円
	(2) 経常利益	4,332百万円
	(3) 当期純利益	2,104百万円
	(4) 純資産額	43,824百万円
	(5) 総資産額	53,309百万円

4 ヨシノヤアメリカ・インクは特定子会社であります。

5 (株)京樽は特定子会社であり、有価証券報告書を提出しております。なお、(株)京樽は売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 (株)どんは有価証券報告書を提出しております。なお、(株)どんは売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

また、(株)どんは債務超過会社であり、債務超過の金額は、平成23年2月28日時点で2,030百万円であります。

7 伊藤忠商事(株)は、当社の株式21.0% (議決権) を保有しておりましたが、平成23年1月18日に当社が自己株式の買い付けを実施したことにより、その他の関係会社ではなくなりました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
牛丼関連事業	1,852( 9,122)
寿司関連事業	615( 2,266)
ステーキ関連事業	389( 2,186)
うどん関連事業	283( 914)
スナック関連事業	236( 718)
その他飲食事業	7( 122)
その他の事業	45( 26)
全社	21( )
合計	3,448(15,354)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。  
3 従業員が前連結会計年度末と比べ382名減少したのは、主にステーキ関連事業において店舗閉鎖したことに伴い、希望退職制度による社員の退職によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21	44.0	15.5	9,287

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

平成23年2月28日現在

会社名	結成年月	労働組合名称	組合員数(名)
(株)吉野家	平成6年9月	吉野家ユニオン	1,009
(株)京樽	昭和62年9月	全京樽労働組合	581
(株)どん	平成4年6月	どんユニオン	354
上海吉野家快餐有限公司	平成18年12月	上海吉野家快餐有限公司 工会	216

- (注) 上記労働組合は、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における外食業界を取り巻く環境は、節約志向や購買意欲の停滞等から消費者の外食を控える傾向は依然として強く、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、当期「今後、外部環境がさらに悪化し、売上高が減少したとしても今期末までに連結営業利益率5%を達成できる収益構造をつくり上げる」という経営課題「CONQUEST-5」を掲げ、グループ全社で実行いたしました。課題実現に向け、グループ横断的な取組みであるグループ商品物流プロジェクトによる商品調達コスト低減や物流のグループ統合化に向けた物流改革の実施、また、グループ内の間接業務の効率化を図る施策の一つとして東京都北区への本社移転等を実施いたしました。これらの結果、第4四半期には目標であった連結営業利益率5%を達成することができました。その一方で、主要各社では「原点回帰」を図り、店舗サービスレベルの向上、既存商品のブラッシュアップと新商品開発を実践し、お客様から支持される業態づくりに努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度においては、連結売上高1,713億14百万円と減収となりましたが、主要各社の仕入コスト低減策や収益力改善施策により連結営業利益51億16百万円、連結経常利益55億9百万円と増益となりました。一方、グループ各社における収益構造改革に伴う固定資産除却損・減損損失等の特別損失計上の結果、法人税等控除後の連結当期純利益は3億82百万円となりました。

連結売上高	1,713億14百万円	(前期 連結売上高	1,796億2百万円)
連結営業利益	51億16百万円	(前期 連結営業損失	8億95百万円)
連結経常利益	55億9百万円	(前期 連結経常損失	4億76百万円)
連結当期純利益	3億82百万円	(前期 連結当期純損失	89億41百万円)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 牛丼関連事業

国内の「吉野家」におきましては、新たに41店舗を出店する一方、不振店等を72店舗閉鎖し、店舗数は1,154店舗となりました。新たな出店に関しましては、投資額を抑えた低投資モデル店舗の出店や、損益分岐点を引き下げた店舗フォーマットづくりに着手いたしました。また、新規顧客の獲得と来店頻度の向上を目的として、4月、7月、1月にディスカウントセールを実施いたしました。さらに既存店の活性化に向けて、入客数・売上増に繋がる戦略商品の開発に取組み、9月には戦略商品「牛鍋丼」を発売、11月には「牛キムチクッパ」を発売いたしました。戦略商品は多くのお客様にご支持いただき、「牛鍋丼」は発売から25日間で1,000万食を販売するなど、記録的なセールスとなりました。戦略商品は目標とした導入前対比で入客数20%増、売上高10%増を達成いたしました。一方、店舗数の減少と上期の売上低迷等が影響し減収となりました。一方、利益面では「CONQUEST-5」の活動を通して、原価の低減、本部コストの最適化、店舗生産性の向上等に取組み、収益構造が改善された結果、増益となりました。

海外の吉野家におきましては、(株)吉野家インターナショナルは、中国でのブランド認知向上を図るため、「上海国際博覧会」において、子会社である上海吉野家快餐有限公司が「上海世界博店」を出店し、開幕までの1日平均入客数は2,758名と、多くのお客様にご来店いただき好評を得ました。また、6月には中央ジャカルタの商業施設「Grand Indonesia」内にインドネシア1号店、引き続き2号店を7月に出店いたしました。店舗展開につきましては、54店舗を出店し、不振店等14店舗を閉鎖しました。その結果、海外の「吉野家」の総店舗数は439店舗となりました。

以上、国内外をあわせた「吉野家」の当期末における総店舗数は1,593店舗となりました。

牛井関連事業売上高 1,003億10百万円（前期 売上高 1,021億50百万円）

牛井関連事業営業利益 53億76百万円（前期 営業利益 24億40百万円）

#### 寿司関連事業

㈱京樽におきましては、「事業構造の改革による利益体質への転換」に向け、まずエリア・マネジャー教育の充実、営業支援チームによる店舗指導強化等を実施し、店舗運営力の向上を図りました。会社設立60周年に合わせ、7月から12月まで31年ぶりのテレビCMを放映する等積極的な販促活動により客数は概ね回復したものの、価格改定による客単価の引き下げ等が影響し、減収となりました。また、売上高に応じた労働時間の管理、商材単価の低減、業務の集約や見直し等を行い、コスト削減に取り組んだ結果、黒字に転じております。店舗展開につきましては、9店舗を出店し、不振店を15店舗閉鎖した結果、総店舗数は360店舗となりました。

寿司関連事業売上高 251億12百万円（前期 売上高 263億18百万円）

寿司関連事業営業利益 1億23百万円（前期 営業損失 4億35百万円）

#### ステーキ関連事業

㈱どんにおきましては、当期の経営方針を「元気のある会社創り」として、お客様の期待以上のサービスの提供と外部環境に左右されない強いどんの創造を目指しました。具体的な取り組みとしては、従業員の教育研修の強化と実践、店舗のクレンリネスの徹底と店舗の改装、本社機能のスリム化と物流センターのグループ統合化に向けた物流改革の実施、お客様のニーズに合わせたメニュー開発等に取り組みました。その結果、売上高については店舗数の減少等により減収となったものの、本社機能のスリム化や生産部門の効率化が進み、黒字に転じました。店舗展開につきましては、「ステーキのどん」を中心に不振店を25店舗閉鎖した結果、総店舗数は170店舗となりました。

ステーキ関連事業売上高 220億82百万円（前期 売上高 249億23百万円）

ステーキ関連事業営業利益 6億86百万円（前期 営業損失 16億32百万円）

#### うどん関連事業

㈱はなまるにおきましては、積極的な出店等により増収を果たしましたが、原価率の改善が進まず、減益となりました。一方、日本の食文化である「うどん」を世界に広めるため、「上海国際博覧会」に海外初出店となる「花丸烏冬世博店」を出店し、閉幕までの1日平均入客数は1,112名と中国でのブランド認知がない中で、多くのお客様にご来店いただきました。店舗展開につきましては、32店舗を出店し、不振店を8店舗閉鎖した結果、店舗数は293店舗となりました。また、㈱千吉を加えたうどん関連事業の総店舗数は308店舗となりました。

うどん関連事業売上高 153億91百万円（前期 売上高 145億65百万円）

うどん関連事業営業利益 7億98百万円（前期 営業利益 8億73百万円）

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は153億84百万円（前連結会計年度は135億27百万円）となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、137億98百万円の収入（前連結会計年度は92百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億87百万円、減価償却費60億66百万円、たな卸資産の減少額43億17百万円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億85百万円の支出（前連結会計年度は91億27百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（50億37百万円）、差入保証金の差入れによる支出（8億71百万円）、差入保証金の回収による収入（15億27百万円）によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億27百万円の支出（前連結会計年度は23億83百万円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得による支出（140億83百万円）、長期借入金の返済による支出（35億40百万円）、短期借入金の純増減額（90億56百万円）によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
牛丼関連事業		
製品肉他	7,553	83.8
白菜つけもの他	1,118	119.6
小計	8,672	87.2
寿司関連事業		
しゃり	1,332	89.8
その他	1,652	67.9
小計	2,985	76.2
ステーキ関連事業		
仕込品	6,065	81.3
小計	6,065	81.3
うどん関連事業		
原麺	1,191	81.3
小計	1,191	81.3
スナック関連事業		
和菓子	163	78.0
小計	163	78.0
その他飲食事業		
惣菜他	316	72.8
小計	316	72.8
合計	19,394	82.8

- (注) 1 牛丼関連事業の生産実績が前連結会計年度に比べ減少しているのは、グループ横断的に取り組んでいる仕入コスト削減や物流システム改善活動及び前連結会計年度の棚卸資産簿価切り下げ等の影響によるものであります。
- 2 寿司関連事業の生産実績が前連結会計年度に比べ減少しているのは、平成22年5月に(株)京樽において福島県福島市に有していた工場を譲渡した影響によるものであります。また、従来区分表示しておりました「弁当・鮎詰合せ類」については、金額的重要性が低下したため、「その他」に区分を変更しております。この変更に伴い、前年同期比については、前連結会計年度の実績を新区分に組み替え、当連結会計年度と比較しております。
- 3 ステーキ関連事業の生産実績が前連結会計年度に比べ減少しているのは、売上高減少の影響によるものであります。
- 4 その他飲食事業の生産実績が前連結会計年度期に比べ減少しているのは、売上高減少の影響によるものであります。
- 5 その他の事業は生産実績がないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
牛丼関連事業	100,208	98.1
寿司関連事業	25,105	95.4
ステーキ関連事業	22,082	88.6
うどん関連事業	15,391	105.7
スナック関連事業	6,781	86.5
その他飲食事業	1,205	45.1
その他の事業	540	45.3
合計	171,314	95.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 1 当面の対処すべき課題の内容等

文中の記載内容のうち、当連結会計年度末（平成23年2月28日）現在における当社グループの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測であります。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

外食産業界はマーケット規模の縮小に底打ち感はあるものの、業種を超えた競争の激化等により、優勝劣敗が鮮明になりつつあります。また、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響が、消費環境や食材調達、物流面に波及することも想定されるため、外食各社にとって、消費者ニーズを捉えた施策による成長力の持続や、効率の高い経営体質への変革が、今後の企業経営の重要な課題となっております。

今後見込まれる経営環境の変化と外食産業の構造的課題を踏まえ、当社グループは、今までのビジネスモデルを改め、新しい市場と時代の変化に適応するため、お客様が当社グループに期待するすべての品質において高い競争優位性を保ち続けると同時に、グループ体質の更なる強化、グループ各ブランドによる海外事業展開に取り組んでまいります。次期経営キーワードは「プレゼンスの向上」と「クオリティアップ」を掲げ、各社経営施策を進めてまいります。

具体的には、前期に引き続き全社横断的な取組みであるグループ商品物流プロジェクトによる食材・仕入コスト低減やグループ間での物流の統合化を図ると共に、各社の間接業務を一元化することにより、グループ内の管理業務の効率化を図る等、本部コストの低減を進めてまいります。さらに店舗物件開発や店舗建装に関する機能も集約統合して業務効率の向上を目指します。

主要各社については、(株)吉野家においては、「圧倒的な品質を作り上げる」「強い事業基盤を確立する」「モデルフォーマットを進化させ成長軌道をつくる」ことを経営戦略の3つの柱とし、商品・サービス、すべての品質の「クオリティアップ」を図ると共に、新しいモデル店舗の開発と導入を行ってまいります。(株)京樽では接客・販売力の強化を進めると共に、船橋工場に生産機能を集約させることで更なる生産性向上を図ります。また、(株)どんでは、店舗・商品のリ・ブランディングや保有工場の統廃合を実施し、(株)はなまるは店舗の魅力向上を図り、来店客数の拡大を目指すと共に、中国・上海に1号店を出店し、中国展開を本格的に開始いたします。

#### 2 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、かかる提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

### 3 基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく、中期経営計画によるグループ企業価値向上への取組みを以下のとおり実施しております。また、コーポレートガバナンスの充実強化のための取組みを第4 [提出会社の状況] の6 [コーポレートガバナンスの状況等] に記載のとおり実施しております。これらの取組みは、上記2の「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の実現に資するものであると考えております。

#### (1) 中期経営計画による企業価値向上への取組み

当社グループは、牛井の『吉野家』を中核として、主に外食に関わる事業を展開しております。当社の掲げる経営理念「For the People」には、企業活動を通じて、国や地域を越えた世界中の人々のために貢献できる企業として、かけがえのない存在になりたいとの強い思いが込められており、永続的に企業価値を高め、社会の構成員として世の中に貢献し続けていくことが重要であると考えております。それを具現化するための事業活動の指針となる6つの価値観、すなわち「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を、当社を含むグループ各社の役員・従業員が行動指針として共有・実践していくことで、経営の効率性、健全性および透明性を高め、社会から信頼され、尊敬される企業となることを目指しております。

外食業界を取り巻く環境は、引き続きマーケットの規模縮小が進む中、業種、業態を超えた競争の激化や大手外食企業によるM&Aの活発化等に加え、昨今の食の安全に対する消費者の不安感、品質管理の徹底や環境問題への対応、企業の社会的責任に対する社会的要請の高まり等、大きな変革期を迎えております。このような経営環境の中、消費者ニーズを捉えた施策による成長力の持続や効率の高い経営体質への変革が企業経営の重要な課題であるとの認識にたち、当社では、グループ企業価値の最大化を図るため、グループの中期経営計画「The Next Stage 2010」を策定し、平成19年度から平成22年度までの4年間のグループ全体の具体的な経営目標を設定いたしております。その内容は次のとおりであります。

#### 国内吉野家事業

「吉野家」の業態を再編・進化させることで、市場ポテンシャルの拡大を図り、さらなる成長に向けて出店を加速化します。

#### 海外吉野家事業

経営資源を中国と米国に集中させ「YOSHINOYA」ブランドの確立を目指すとともに、新規エリアにも積極展開を行ってまいります。

#### 国内事業

成長期から成熟期を迎える事業は、継続的な安定成長を、創成期から成長期へとステージチェンジする事業では、出店の加速を図ることを戦略の中心にしています。また、市場の拡大が見込まれ、トップブランドになれる可能性がある事業を対象に積極的なM&Aも視野に入れております。

#### 4 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

##### イ 株式の大規模買付行為等に関する対応策(買収防衛策)導入の目的

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、平成20年5月29日開催の第51期定時株主総会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入し、平成23年5月26日開催の第54期定時株主総会において継続することを決議しております。

##### ロ 本プランの概要

本プランは、いわゆる「平時導入の事前警告型」で、その概要は以下のとおりであります。

- ・当社発行の株式等について、保有割合が20%以上となる大規模買付行為を行うことを希望する買収者等は、当社に対して、事前に意向表明書及び大規模買付等に対する株主の皆様のご判断に必要なかつ十分な情報を提出していただきます。
- ・当社取締役会は、買収者等から必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、提供された情報に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から十分に評価、検討するほか、交渉、意見形成および代替案立案を行います。
- ・取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、独立委員会は、買収者等や取締役会から情報を受領した後、必要に応じて評価、検討を行い、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。
- ・独立委員会は、その判断の客観性、合理性を担保するため、取締役会から独立した機関として設置され、当社経営陣から独立した社外有識者等で構成されます。
- ・買収者等が、本プランに定める手続を遵守しない場合や提案内容が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、独立委員会の勧告により、取締役会が、対抗措置の発動、不発動を決定いたします。
- ・本プランの対抗措置として、新株予約権の無償割当を行う場合、買収者等は、当該新株予約権を行使できないという行使条件を付すものであります。その他当社が、買収者等以外の株主の皆様から当社普通株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を付す場合もあります。

##### ハ 本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成23年5月26日開催の定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間満了前であっても、当社株主総会において、変更または廃止の決議がなされた場合には、当該決議に従い変更または廃止されることとなります。

#### 5 前記3および4の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランにおいて対抗策が発動される場合としては、大規模買付者等が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合のほか、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しており、対抗策の発動・不発動の決定は、あくまでも当社の企業価値・株主共同の利益の観点から決定されるものでありますので、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであります。



また、対抗策の発動・不発動の決定にあたり、取締役会の恣意性を排除し、判断の客観性、合理性を担保するため、当社経営陣から独立した社外者で構成される独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。この点からも、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成23年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原材料の調達リスクについて

米国産牛肉の輸入禁止措置は、平成18年7月に「20ヶ月齢未満でかつSRM（特定危険部位）を除去した牛肉」という限定で解除されましたが、その調達量は限定的で、引き続き当社グループの牛丼関連事業の業績に大きな影響を与えております。今後も現状以上に新たな原材料産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいりますが、当社グループ各社が使用する食材は多岐にわたるため、疫病の発生や、天候不順、自然災害の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、市場価格や為替相場の変動により仕入価格が高騰し、売上原価が上昇することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 牛丼関連事業への依存について

当社グループの連結売上高に占める牛丼関連事業売上高の割合は58.5%と高くなっており、単一事業に対する依存から脱却すべく中核事業の育成に注力してまいりますが、引き続き牛丼関連事業に依存する割合は高く、牛丼関連事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

##### (3) 競合リスクについて

外食産業全体のマーケット規模が停滞しているなかで、店舗数は依然増加傾向にある上、コンビニエンスストアによる弁当、惣菜類の販売といった他産業からの参入もあり、顧客ニーズは多様化し、主要顧客層にも変動がみられ、競争は一層熾烈化しております。当社グループでは、新業態の開発、商品設計の変更により、引き続き連結会社群の成長、海外への積極的な展開等により、売上高を向上させる取組みを推進してまいりますが、過去の推移と比較して、当社グループの売上高成長率が鈍化する可能性があります。

##### (4) 自然災害、パンデミックに関するリスク

大規模な地震、風水害、火災による事故等が発生し、店舗、工場等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、あるいはお客様、従業員に人的被害があった場合等、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。また強毒性の新型インフルエンザによるパンデミックが発生した場合には、売上高の減少、事業規模の縮小による業績への悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (5) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生、店舗設備、労働、環境等店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社グループでは、多数のパート・アルバイト社員を雇用しており、今後の人口態様の変化により、適正な労働力を確保できない可能性があるほか、各種労働法令の改正等、あるいは厚生年金保険等、パート・アルバイト社員の処遇に関連した法改正が行われた場合、人件費負担が増加する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 食品の安全管理について

当社グループでは、安全な食品を顧客に提供するために衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の衛生問題や表示ミス等による商品事故が発生した場合、企業イメージの失墜や損害賠償金の支払い等によって、業績に大きな影響を与えることがあります。

(8) 減損リスクについて

当社グループは平成23年2月期におきまして13億52百万円の減損損失を計上しておりますが、将来的にも地価の動向や子会社の収益状況によって、更なる減損損失が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 店舗賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人に対して平成23年2月期末時点で総額160億46百万円の保証金を差し入れておりますが、このうちの一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

(10) 情報システムリスク

当社グループにおける情報システムは、データの消失に備え、データのバックアップを行い、データの暗号化、アクセス権限の設定、パスワード管理により、機密漏洩の防止に努めておりますが、万一、システムダウンや不正アクセス等が発生した場合には、事業の効率性の低下、社会的信用の失墜により、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社グループ各社において、お客様、従業員ならびに株主の皆様に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制、ビジネス慣習等の特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また類似商標による権利侵害をされることにより、当社グループのブランドイメージを低下させる場合があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社

当社は平成23年2月25日開催の取締役会において、株式会社京樽と株式交換により、当社が株式会社京樽の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、平成23年3月29日に開催の株式会社京樽の定時株主総会において承認を受けており、平成23年7月1日を株式交換の効力発生日とする予定です。

また、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社においては簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ないで本株式交換を行う予定であります。

なお、本株式交換の効力発生日（平成23年7月1日予定）に先立ち、京樽の普通株式は株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場（以下「JASDAQ市場」）において、平成23年6月28日付で上場廃止（最終売買日は平成23年6月27日）となる予定であります。

#### 株式交換の目的

店頭販売における鮭の持ち帰り及び回転寿司店を営む株式会社京樽は、当社グループにおいて寿司関連事業の中核をなす企業ですが、完全子会社とすることで従来以上にグループ戦略を迅速に実施することが可能となり、収益力の強化を図れると判断したものであります。

#### 株式交換比率

株式会社京樽の株式1株に対し、当社株式0.5株を割当ていたします。

#### 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は野村証券株式会社を、株式会社京樽は税理士法人レクス会計事務所を財務アドバイザーに任命いたしました。

野村証券株式会社は、当社及び(株)京樽について、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

税理士法人レクス会計事務所は、当社及び(株)京樽について、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

これらの算定結果を参考に当事者で協議し、株式交換比率を決定いたしました。

#### 株式交換期日

平成23年7月1日（予定）

#### 株式交換により割当てする当社自己株式数

普通株式 17,450株

#### 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容（当該株式交換後）

資本金 3,425百万円

事業内容 持ち帰り鮭事業、店舗運営事業等

(2) 国内子会社

会社名 (株)吉野家

フランチャイジーとの加盟契約

(イ) 契約の名称

吉野家フランチャイズ・チェーン加盟契約書

(ロ) 契約の本旨

本部の許諾による牛丼チェーン経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ハ) 契約の期間

加盟者の店舗開店日より5年間。

(ニ) 契約の更新

契約期間満了の際は自動的に契約が終了し、継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

(ホ) 登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	一律150万円
更新料	一律75万円
預託保証金	一律75万円
ロイヤリティ	毎月総売上の3%相当額
広告宣伝費	毎月総売上の1%相当額
事務管理費	パソコン1台に付32千円/月、ポスレジ1台に付6千円/月

会社名 (株)はなまる

フランチャイジーとの加盟契約

(イ) 契約の名称

まんまるはなまるうどんフランチャイズチェーン加盟契約書

(ロ) 契約の本旨

本部の承諾による、まんまるはなまるうどん経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ハ) 契約の期間

加盟契約締結の日より5年間

(ニ) 契約の更新

契約期間満了の3ヶ月前に双方協議の上決定する。継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

(ホ) 登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	350万円(6店舗以上250万円)
更新料	初回更新料 無料 2回目以降の契約更新 一律50万円 更新事務手数料 一律5万円
開店指導料	一律150万円
預託保証金	一律250万円
ロイヤリティ	1店舗当たり18万円/月
広告宣伝費及び販売促進費	毎月総売上の0.5%
事務管理費	21千円/月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年2月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、1,713億14百万円、前年同期比95.4%となりました。この売上高の減少はグループ全体で69店舗の減少や主要会社の既存店売上高の減少が主な要因であります。

#### 営業利益、経常利益

売上原価率は35.1%と前年同期の37.6%に対し2.5ポイント改善いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、本部のスリム化や物流等の生産性向上策によるコスト低減により、販管費率61.9%と前年同期の62.9%から1.0ポイント改善いたしました。結果、営業利益は51億16百万円、経常利益は55億9百万円となり増益となりました。

#### 特別損益

評定済資産戻入益1億29百万円、店舗閉鎖損失引当金戻入額1億87百万円を特別利益として計上する一方、店舗の改装や不振店の閉鎖等により固定資産除却損7億41百万円、減損損失13億52百万円の特別損失を計上し、結果、特別損益は23億22百万円となりました。

#### 当期純利益

法人税、住民税および事業税10億75百万円、法人税等調整額15億48百万円、少数株主利益1億80百万円を計上いたしました結果、当期純利益は3億82百万円(前年同期当期純損失89億41百万円)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、可処分所得の低下や節約志向及び購買意欲の停滞等から消費者の外食を控える傾向は依然として強く、引き続き厳しい状況が続いております。また、3月11日に発生しました東日本大震災とその派生的影響、福島原子力発電所の停止による電力不足の影響や先行き不安による消費停滞等、短期的な景気回復は見込みにくい状況にあります。

また、米国産牛肉の輸入禁止措置は、平成18年7月に「20ヶ月齢未満でかつSRM(特定危険部位)を除去した牛肉」という限定で解除されましたが、その調達量は限定的で、引き続き当社グループの牛井関連事業の業績に大きな影響を与えております。今後も現状以上に新たな原材料産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいります。当社グループ各社が使用する食材は多岐にわたるため、疫病の発生や、天候不順、自然災害の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては「今後、外部環境が更に悪化し、売上高が減少したとしても連結営業利益率5%を達成できる収益構造をつくり上げる」という経営課題を掲げ、グループ全体で実行いたしました。課題実現に向け、グループ横断的な取組みであるグループ商品物流プロジェクトによる商品調達コスト低減や物流のグループ統合化に向けた物流改革の実施、また、グループ内の間接業務の効率化を図る施策の一つとして本社移転を実施した結果、第4四半期には当期の目標として掲げた連結営業利益率5%を達成することができました。来期以降もこれらの活動を継続し、グループ全体のシナジーの最大化・最適化を目指してまいります。



(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

また、指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	69.0%	60.3%	54.7%	43.6%
時価ベースの自己資本比率	109.5%	61.6%	59.4%	55.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	1.9年	230.8年	2.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	96.9倍	38.8倍	0.3倍	32.5倍

各指標の計算基準は下記のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4 平成23年2月期において、自己資本比率が低下している主な要因は、平成23年1月18日に伊藤忠商事(株)よりその保有する当社の株式21.0% (議決権) 全てを当社が自己株式の買い付け(14,069百万円)により取得したことによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方向について

これまでの外食産業モデルと、今後30年の外食産業を取り巻く環境やお客様のニーズは異なることが予測され、我々のビジネスモデルも新しくする必要があります。それには、あらゆる視点でビジネスの再構築を図るため、中期的に以下の3点を主たる重点施策としております。

プレゼンスの向上とクオリティアップ

グループ体質の更なる強化

グローバル成長戦略

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新規出店を中心に85億44百万円の設備投資を実施いたしました。

牛丼関連事業におきましては、「吉野家」を64店舗の新規出店、37店舗の全面改装及び既存店540店舗の設備の更新等を行い、38億15百万円の設備投資を実施いたしました。

寿司関連事業におきましては、「京樽」及び回転寿司「海鮮三崎港」を中心に9店舗の新規出店、5店舗の全面改装及び既存店32店舗の設備の更新等を行い、7億23百万円の設備投資を実施いたしました。

ステーキ関連事業におきましては、「しゃぶしゃぶ どん亭」を中心に新規出店予定1店舗及び既存店126店舗の設備の更新等を行い、4億91百万円の設備投資を実施いたしました。

うどん関連事業におきましては、「はなまるうどん」を中心に35店舗の新規出店、及び既存店81店舗の設備の更新等を行い、15億92百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については自己資金の充当及び借入金によっております。

また、当連結会計年度におきまして、事業体質の強化にむけ、経営効率改善のために次の主要な設備を除却及び売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

#### 除却

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	期首帳簿価額(百万円)
(株)吉野家 営業店舗 212店舗 (東京都渋谷区他)	(牛丼関連事業)	営業用設備 閉鎖 55店舗 改装 157店舗	168
(株)吉野家 本社等 (東京都新宿区)	(牛丼関連事業)	その他の設備	101

#### 売却

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	期首帳簿価額(百万円)
(株)京樽 工場等 (福島県福島市)	(寿司関連事業)	生産設備	399

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額						
本社等 (東京都北区)	その他の設備 (全社及び共通)						3	3	21

### (2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
㈱吉野家	東北地区 営業店舗 (宮城県仙台市他) 66店舗	営業用設備 (牛丼関連事業)			854		61	172	1,088	3
	関東地区 営業店舗 (東京都新宿区他) 446店舗	営業用設備 (牛丼関連事業) (その他飲食事業)	4,232.27	878	5,552		422	571	7,425	461
	中部地区 営業店舗 (愛知県名古屋市他) 129店舗	営業用設備 (牛丼関連事業)	3,000.04	604	1,769		135	286	2,796	74
	関西地区 営業店舗 (大阪府大阪市他) 214店舗	営業用設備 (牛丼関連事業)	246.97	317	2,858	1	218	231	3,627	201
	中国九州地区 営業店舗 (岡山県岡山市他) 82店舗	営業用設備 (牛丼関連事業)			1,144		89	353	1,588	
	工場等 (埼玉県加須市)	生産設備等 (牛丼関連事業) (その他飲食事業)	32,830.19	1,383	1,629	286	10	2	3,312	61
	本社等 (東京都北区他)	その他の設備 (全社及び共通)	2,718.98	841	1,068 <40>	6	282	772	2,972 <40>	330
㈱京樽	営業店舗 (東京都中央区他) 360店舗	営業用設備 (寿司関連事業)	2,550.07	484	1,300		99	207	2,091	490
	工場等 (埼玉県幸手市他)	生産設備等 (寿司関連事業)	21,467.13	1,111	188	19	28	250	1,598	27
	本社等 (東京都中央区他)	その他の設備 (寿司関連事業)	1,238.07	313	75	0	11	0	402	98
㈱どん	営業店舗 (埼玉県鶴ヶ島市他) 170店舗	営業用設備 (ステーキ関連事業)	6,197.78	1,193	2,562		166	351	4,273	275
㈱はなまる	営業店舗 (東京都中央区他) 164店舗	営業用設備 (うどん関連事業)			2,046		77	295	2,418	135

(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m <sup>2</sup> )	金額						
ヨシノヤアメリカ・インク	営業店舗 (米国カリフォルニア州他) 79店舗	営業用設備 (牛井関連事業)			925	240		130	1,296	77

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 3 臨時従業員数は15,354名おりますが、当連結会計年度における平均雇用人数で算出(1日8.0時間換算)しているため、事業所別の記載は省略しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
(全社及び共通)	本社他事務所及び車両運搬具	4

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
(株)吉野家	牛井関連事業	店舗、厨房機器及び ストアコンピュータ 等	7,541
	全社及び共通	本社他事務所及び車 両運搬具	494
(株)京樽	寿司関連事業	店舗及び厨房機器	2,787
		本社他事務所及び車 両運搬具	162
(株)はなまる	うどん関連事業	店舗及び厨房機器	1,290
		本社他事務所及び車 両運搬具	129
(株)九州吉野家	牛井関連事業	店舗、厨房機器及び ストアコンピュータ 等	195
(株)どん	ステーキ関連事業	店舗及び厨房機器	3,300
		本社他事務所及び車 両運搬具	174

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
ヨシノヤアメリカ・インク	牛井関連事業	店舗	702
上海吉野家快餐有限公司	牛井関連事業	店舗	274
台湾吉野家(股)	牛井関連事業	店舗	364

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 新設

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定 年月	
(株)吉野家	千葉県市川 市他 120店舗	牛井関連 事業	営業用 設備	3,007	31	自己資金	平成22年 9月～平 成24年5 月	平成23年 3月～平 成24年7 月	3,600
(株)京樽	東京都台東 区他 15店舗	寿司関連 事業	営業用 設備	332	7	自己資金 及び借入 金	平成23 年1月～平 成23年11 月	平成23 年3月～平 成23年11 月	180
(株)はなまる	東京都新宿 区他 28店舗	うどん関 連事業	営業用 設備	1,061	104	自己資金 及び借入 金	平成23 年1月～平 成23年12 月	平成23 年2月～平 成23年12 月	810
上海吉野家 快餐有限公 司	中国上海市 他 10店舗	牛井関連 事業	営業用 設備	239		自己資金	平成23 年1月～平 成23年12 月	平成23 年4月～平 成23年12 月	400

#### (2) 改修等

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定 年月	
(株)吉野家	東京都町田 市他186店 舗	牛井関連 事業	営業用 設備	1,156	2	自己資金	平成23 年2月～平 成24年2 月	平成23 年3月～平 成24年2 月	
	埼玉県加須 市	牛井関連 事業	生産設 備	153		自己資金	平成23 年2月～平 成23年10 月	平成23 年3月～平 成23年10 月	
	東京都北区	牛井関連 事業	その他 の設備	425		自己資金	平成22 年12月～平 成24年2 月	平成23 年3月～平 成24年2 月	
(株)京樽	東京都足立 区他41店 舗	寿司関連 事業	営業用 設備	256	0	自己資金 及び借入 金	平成22 年12月～平 成23年11 月	平成23 年3月～平 成23年11 月	
	千葉県船橋 市	寿司関連 事業	生産設 備	621	234	自己資金 及び借入 金	平成22 年9月～平 成23年5 月	平成23 年1月～平 成23年5 月	
	東京都中央 区	寿司関連 事業	その他 の設備	230	9	自己資金 及び借入 金	平成23 年7月～平 成23年12 月	平成23 年7月～平 成23年12 月	
(株)どん	福岡県北九 州市他139 店舗	ステーキ 関連事業	営業用 設備	341		自己資金 及び借入 金	平成23 年1月～平 成23年11 月	平成23 年1月～平 成23年11 月	

(株)はなまる	東京都港区 他20店舗	うどん関 連事業	営業用 設備	156		自己資金 及び借入 金	平成23 年1月 ～平成 23年10 月	平成23 年10月 ～平成 23年12 月	
---------	----------------	-------------	-----------	-----	--	-------------------	----------------------------------	-----------------------------------	--

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	662,405	662,405	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	662,405	662,405		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月31日 (注)	5	662,405	0	10,265	0	11,139

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株引受権の権利行使によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	35	21	718	92	43	166,094	167,004	
所有株式数 (株)	24	64,459	1,769	63,294	23,795	87	508,977	662,405	
所有株式数 の割合(%)	0.00	9.73	0.27	9.56	3.59	0.01	76.84	100.00	

(注) 自己株式163,904株は、「個人その他」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 11	33,794	5.10
合同会社西友	東京都北区赤羽 2 1 1	26,300	3.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 11 3	10,364	1.57
吉翔会	東京都北区赤羽南 1 20 1	6,141	0.93
三井生命保険(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 8 11)	5,500	0.83
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 12	4,825	0.73
ハンナン(株)	大阪府大阪市中央区南船場 2 11 16	3,268	0.49
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋 3 11 1)	3,071	0.46
サントリーピア&スピリッツ(株)	東京都港区台場 2 3 3	2,780	0.42
キューピー(株)	東京都渋谷区渋谷 1 4 13	2,700	0.41
計		98,743	14.91

(注) 1 上記大株主以外に、当社が163,904株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合24.74%)を自己株式として保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 33,794株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 10,364株

資産管理サービス信託銀行(株) 4,825株

3 前事業年度末において主要株主であった伊藤忠商事(株)は、平成23年1月18日に当社が株式20.05%(発行済株式総数に対する所有株式数の割合)の自己株式の買い付けを実施したことにより、当社の主要株主ではなくなりました。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,904		
完全議決権株式(その他)	普通株式 498,501	498,501	
単元未満株式			
発行済株式総数	662,405		
総株主の議決権		498,501	



## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)吉野家ホールディングス	東京都北区赤羽南 1 20 1	163,904		163,904	24.74
計		163,904		163,904	24.74

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会(平成23年1月17日)での決議状況(取得期間平成23年1月18日)	133,000	14,084
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	132,858	14,069
残存授権株式の総数及び価額の総額	142	15
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.1	0.1
当期間における取得自己株式	132,858	
提出日現在の未行使割合(%)	0.1	0.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	163,904		163,904	

### 3 【配当政策】

当社の配当方針につきましては、「企業価値を高め、株主の皆様に対し、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としながら、経営環境や資金需要の状況、連結業績の動向ならびにグループの成長に向けた積極的な事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案して決定すること」を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり1,000円とし、これにより通期の配当金は中間配当金1株当たり1,000円を含め2,000円となりました。内部留保資金の活用につきましては、グループの成長に向けた事業投資等、将来にわたって株主利益を増大させるための投資を優先してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年10月7日 取締役会決議	631	1,000
平成23年5月26日 定時株主総会決議	498	1,000

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	230,000	239,000	180,000	116,800	111,600
最低(円)	178,000	165,000	68,400	98,500	88,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	104,500	106,100	102,600	103,000	110,500	111,600
最低(円)	97,400	98,400	97,200	98,900	101,600	103,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		安部 修 仁	昭和24年 9月14日生	昭和47年 2月 当社入社 昭和58年 3月 当社取締役開発部長 昭和63年 3月 当社常務取締役 平成 2年 8月 当社代表取締役常務取締役 平成 3年 5月 当社代表取締役専務取締役 平成 4年 9月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年 4月 ㈱吉野家代表取締役執行役員社長 (現任)	4	1,075
専務取締役	グループ人材 開発室・グ ループ法務室 管掌	折田 昌 行	昭和27年 1月10日生	昭和52年 6月 当社入社 平成 7年 5月 当社取締役吉野家西日本営業部長 平成11年 5月 当社常務取締役吉野家事業部長 平成13年 5月 当社常務取締役管理本部長 平成15年 3月 当社常務取締役BS本部長 平成19年10月 当社常務取締役人事戦略室管掌 平成19年10月 ㈱吉野家取締役会長(現任) 平成20年 7月 当社専務取締役人事法務室管掌 平成20年 9月 当社専務取締役人事戦略室・法務 室管掌 平成23年 3月 当社専務取締役グループ人材開発 室・グループ法務室管掌(現任)	6	105
専務取締役	グループ企画 室・グループ 財務室管掌	田中 常 泰	昭和29年 1月27日生	昭和54年 4月 当社入社 平成 5年 5月 当社取締役企画室長 平成 9年 4月 当社常務取締役 平成11年 4月 更生会社㈱京樽管財人代理 平成11年 5月 当社専務取締役 平成14年 4月 ㈱京樽代表取締役社長 平成14年 5月 当社取締役 平成16年 5月 当社取締役退任 平成19年 5月 当社取締役 平成22年 1月 ㈱京樽代表取締役会長 平成22年 5月 ㈱京樽取締役(現任) 平成22年 5月 当社専務取締役経営戦略室・財務 戦略室管掌 平成23年 1月 当社専務取締役兼経営戦略室長・ 財務戦略室管掌 平成23年 3月 当社専務取締役グループ企画室・ グループ財務室管掌(現任) 平成23年 3月 ㈱はなまる取締役(現任)	6	217
取締役		出射 孝次郎	昭和31年 2月17日生	昭和53年 4月 当社入社 平成12年 5月 当社取締役商品事業部商品部長 平成14年 5月 当社常務取締役商品事業部長 平成19年10月 ㈱吉野家代表取締役執行役員社長 平成19年10月 当社取締役(現任) 平成22年 4月 ㈱吉野家代表取締役執行役員副社 長(現任)	4	242
取締役		田中 柳 介	昭和34年 5月 9日生	昭和54年11月 当社入社 平成10年 5月 当社取締役おかずの華営業部長 平成14年 5月 当社常務取締役吉野家東日本事 業部長 平成19年 9月 当社取締役退任 平成19年10月 ㈱吉野家代表取締役執行役員専務 取締役 平成21年 2月 ㈱吉野家インターナショナル代表 取締役社長(現任) 平成21年 5月 当社取締役(現任)	6	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		河村 泰貴	昭和43年11月18日	平成5年4月 当社入社 平成15年3月 当社企画室事業開発担当 平成16年7月 (株)はなまる取締役はなまる事業本部副本部長 平成17年7月 同社執行役員経営企画室長 平成19年1月 同社取締役副社長はなまる事業部長 平成19年4月 同社代表取締役社長はなまる事業部長 平成19年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年7月 花丸餐飲管理(上海)有限公司董事長(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	4	
取締役		鈴木 康彦	昭和30年7月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年5月 当社取締役ダンキン事業部長 平成10年5月 当社取締役退任 平成10年5月 (株)メンテナンス・リペア・サービス(現(株)MRサービス)代表取締役社長(現任) 平成13年5月 当社取締役開発本部長付部長 平成19年9月 当社取締役退任 平成19年10月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役(現任)	6	52
取締役		内倉 栄三	昭和33年12月14日生	昭和57年4月 山下新日本汽船(株)(現(株)商船三井)入社 平成元年9月 (株)野村総合研究所入所 平成6年7月 ゴールドマン・サックス証券会社(現ゴールドマン・サックス証券(株))入社 平成16年6月 有限会社内倉栄三事務所取締役(現任) 平成17年9月 (株)アガスタ監査役 平成20年9月 (株)YUMEキャピタル代表取締役(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任)	6	
監査役 常勤		箕輪 正道	昭和26年7月28日生	昭和52年4月 当社入社 昭和63年9月 当社吉野家第一営業部所長 平成5年3月 当社人事採用部課長 平成12年9月 当社監査室長 平成18年5月 当社常勤監査役(現任)	3	13
監査役 常勤		浦邊 正記	昭和28年1月3日生	昭和52年9月 当社入社 平成9年5月 当社取締役 平成9年9月 当社取締役新業態推進本部長兼ポット・アンド・ポット営業部長 平成11年5月 (株)ハミータコーポレーション代表取締役社長 平成13年6月 (株)ピーターバンコモコ代表取締役社長 平成19年10月 当社執行役員兼(株)ピーターバンコモコ代表取締役社長 平成21年5月 (株)ピーターバンコモコ取締役会長 平成22年3月 当社顧問 平成22年3月 (株)京樽監査役(現任) 平成22年5月 当社常勤監査役(現任)	3	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 非常勤		増岡研介	昭和32年5月18日生	平成元年4月 増岡章三法律事務所(現 増岡総合法律事務所)入所東京弁護士会所属 平成6年5月 当社監査役(現任) 平成15年4月 東京弁護士会副会長	5	14
監査役 非常勤		大橋修	昭和40年10月27日生	平成11年4月 公認会計士登録 大橋公認会計士事務所 平成12年9月 ダイヤ監査法人代表社員 平成16年11月 税理士登録 平成17年5月 税理士法人レクス会計事務所代表社員(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	5	
計						1,847

- (注) 1 取締役内倉栄三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役増岡研介氏及び大橋修氏の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社グループは、主に外食に関わる事業を展開しておりますが、当社グループの経営理念である『For the People』（すべては人々のために）には、企業活動を通じて国や地域を越えた世界中の人々のために貢献し、かけがえのない存在になりたいという強い思いが込められており、企業は社会の公器として永続的に事業価値を高め、社会の構成員として世の中に貢献し続けていくことが重要であると考えております。

それを具現化するための事業活動の指針となる6つの価値観「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を当社グループ各社の役員・従業員が行動指針として共有し実践していくことで、ステークホルダーの期待に応え、信頼される企業となるべく取り組んでまいります。

そのために、株主の皆様をはじめ、お客様、従業員、お取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係の維持・発展に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速かつ積極的な情報開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

#### 企業統治の体制（平成23年5月27日現在）

##### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

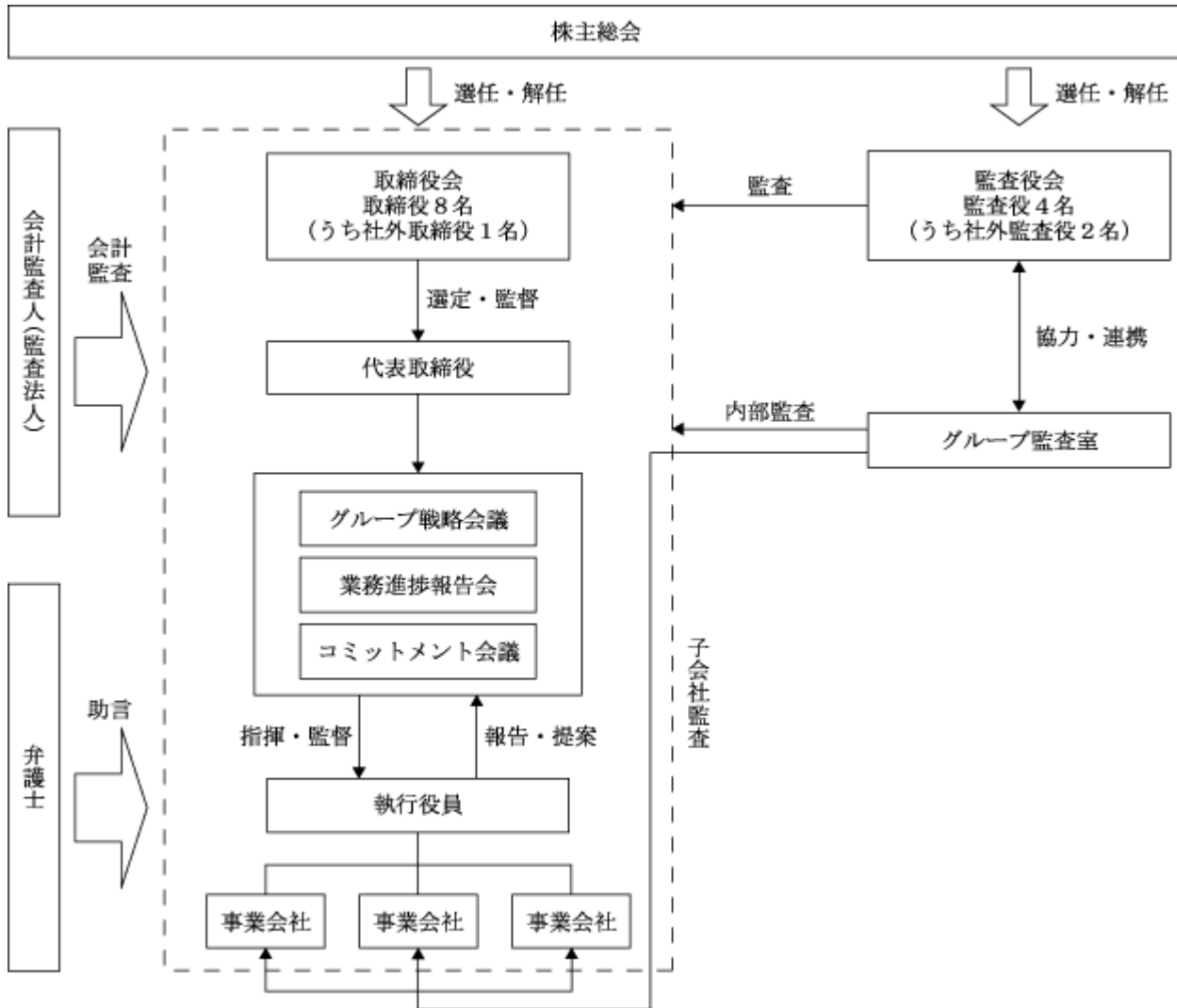
当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関を設置しております。

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む8名で構成されており、毎月1回開催され、必要に応じて随時開催しております。その他重要事項に関し、経営判断を補完する目的で、定期的に各種経営会議を開催し、必要に応じて委員会・プロジェクト等を随時開催する等、活発な議論や意見交換が行われております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、毎月1回開催されております。監査役は毎回取締役会に出席し、適宜適切な意見を表明することで、監査役による牽制機能を果たしております。また、当社は、監督機能と執行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度を導入しており、代表取締役による指揮のもと、権限委譲と責任の明確化により、各事業会社における意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については、グループ戦略会議、業務進捗報告会、コミットメント会議において、審議・検討を行い、取締役会がこれを監督いたしております。

このような企業統治の体制において、当社の保有する経営資源を有効に活用するとともに、ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させることにより、当社及び当社グループの企業価値を将来にわたって最大化させるものと考えております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



#### 八. その他企業統治に関する事項

当社のリスク管理の体制として、グループリスク管理規程を定め、当社グループ各社の事業リスクについて、四半期単位でグループリスク委員会を通じて取締役会に報告がなされており、グループの全社的なリスクの把握と評価および管理を行っております。当社グループの主要な事業リスクである食の安全を確保する体制に関しては、事業会社に専門部署を設置し、衛生管理・品質管理についての指導を店舗及び工場で行っているほか、外部検査機関による定期的な衛生点検を実施しております。

また、グループ各社の役員と従業員の行動規範の羅針盤として「グループ行動憲章」を定め、法令遵守と企業倫理の徹底を図っております。さらに規範違反に対する従業員からの内部通報窓口をグループ各社ならびに当社に設け、自浄作用を高めております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### ( ) 内部監査の状況

当社は、社長の直轄部門としてグループ監査室を設置しております。グループ監査室は室長他、計3名で構成され、法令、定款ならびに会社諸規程への準拠性監査を基盤に、当社各部門及び一部子会社の業務執行に関し、妥当性・効率性の視点から内部監査を行っております。

監査結果については、具体的な問題点及び改善すべき事項を適時、社長に報告し、改善状況について継続的にモニタリングを実施しております。

また、グループ会社の内部監査部門と定期的に内部監査人連絡会を開催し、グループ全体の内部監査の実施状況に関する状況の把握に努めております。



( ) 監査役監査の状況

監査役は、監査役会で立案した監査計画、監査方針に従い、取締役の業務執行に対して適法性を監査いたしております。また、監査役は取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見を積極的に発言いたしております。

( ) 監査役監査、内部監査及び会計監査人監査との連携

監査役会は、内部監査部門であるグループ監査室及び会計監査人と連携し、監査を実施するとともに、定期的に情報交換を行い、それぞれの監査業務の効率性及び質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

現在、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外役員の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外役員として選任しております。

社外取締役内倉栄三氏（平成23年5月就任）は、外食業界のマーケットに精通し、外食経営に関する長年にわたり培ってきた豊富な経験と専門的知見を有しております。

社外監査役2名のうち、増岡研介氏（平成6年5月就任）は弁護士としての法的知見を、大橋修氏（平成23年5月就任）は税理士、公認会計士として企業会計、税務全般に対する専門的知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大中康行（継続監査4年）、出雲栄一（継続監査1年）の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属いたしております。なお、平成23年2月期における会計監査業務に係る補助者の人数は合計19名であり、その構成は、公認会計士9名、会計士補等7名、その他3名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108	84		24		4
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				2
社外役員	17	17				4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2 取締役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第50期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
3 監査役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第50期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。  
4 上記報酬等には、役員賞与24百万円が含まれております。  
5 上記には、平成23年2月期中に退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

ロ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額  
該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

## 二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会が役位に応じて個人別の報酬等の額を決定することとしております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役としての活動状況等を基準として監査役の協議により決定しております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 238百万円

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フランチャイズアドバンテージ	615	110	取引関係等の円滑化のため

### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

#### イ 自己株式の取得

当社は会社法第165条の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己株式を取得することを目的とするものであります。

#### ロ 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条の定めによる中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### 監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)

提出会社	57	5	63	5
連結子会社	78	14	83	2
計	135	20	146	7

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が支払うべき、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ以外のDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬額は54百万円であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が支払うべき、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ以外のDeloitte Touche Tohmatsuのメンバーファームに対する報酬額は49百万円であります。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムの構築のためのコンサルティング業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制システムのコンサルティング業務であります。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より、監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容（監査日程・監査項目・報酬金額等）についての妥当性を吟味し監査役会の同意の上決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等にかかる情報を取得するとともに、監査法人および各種団体の主催する研修等への参加ならびに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 14,087	3 15,576
受取手形及び売掛金	3,963	3,679
商品及び製品	1,659	1,814
仕掛品	75	41
原材料及び貯蔵品	6,767	2,245
繰延税金資産	1,203	1,196
その他	2,266	1,812
貸倒引当金	19	7
流動資産合計	30,003	26,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 59,302	3 56,905
減価償却累計額	33,538	32,079
建物及び構築物（純額）	25,764	24,826
機械装置及び運搬具	4,584	3,887
減価償却累計額	3,671	3,198
機械装置及び運搬具（純額）	912	688
工具、器具及び備品	12,410	11,794
減価償却累計額	9,715	9,791
工具、器具及び備品（純額）	2,694	2,003
土地	3 8,068	3 9,063
リース資産	2,364	3,946
減価償却累計額	225	930
リース資産（純額）	2,139	3,015
建設仮勘定	186	402
有形固定資産合計	39,766	39,999
無形固定資産		
のれん	636	267
その他	3,474	3,081
無形固定資産合計	4,111	3,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 911	1, 3 913
長期貸付金	726	640
長期前払費用	5,417	4,511
差入保証金	3 16,833	3 16,046
投資不動産	3 6,108	3 5,184
減価償却累計額	1,596	1,497
投資不動産（純額）	4,512	3,687
繰延税金資産	2,465	887
その他	1 755	1 1,044
貸倒引当金	302	349
投資その他の資産合計	31,320	27,381
固定資産合計	75,198	70,730
資産合計	105,202	97,088

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,818	4,373
短期借入金	3 4,595	3 13,527
1年内返済予定の長期借入金	3,341	3 4,292
リース債務	413	795
未払法人税等	1,282	948
賞与引当金	1,318	1,470
役員賞与引当金	72	64
株主優待引当金	120	169
店舗閉鎖損失引当金	464	175
その他	3 8,870	3 8,755
流動負債合計	26,298	34,573
固定負債		
社債	300	-
長期借入金	3 11,273	3 10,389
リース債務	1,303	1,552
退職給付引当金	1,902	1,772
繰延税金負債	28	27
その他	3 2,898	3 2,603
固定負債合計	17,705	16,345
負債合計	44,004	50,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,153	11,153
利益剰余金	43,659	42,780
自己株式	5,946	20,015
株主資本合計	59,132	44,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	4
為替換算調整勘定	1,592	1,815
評価・換算差額等合計	1,605	1,820
少数株主持分	3,670	3,806
純資産合計	61,197	46,169
負債純資産合計	105,202	97,088

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	179,602	171,314
売上原価	<sub>1</sub> 67,469	<sub>1</sub> 60,171
売上総利益	112,132	111,143
販売費及び一般管理費	<sub>2</sub> 113,028	<sub>2</sub> 106,027
営業利益又は営業損失( )	895	5,116
営業外収益		
受取利息	67	52
受取配当金	116	143
賃貸収入	496	477
物流収入	30	26
受取手数料	167	177
持分法による投資利益	40	13
営業補償金	159	36
雑収入	328	384
営業外収益合計	1,406	1,311
営業外費用		
支払利息	347	429
投資有価証券運用損	40	-
賃貸費用	358	327
雑損失	241	160
営業外費用合計	988	917
経常利益又は経常損失( )	476	5,509
特別利益		
固定資産売却益	<sub>3</sub> 105	<sub>3</sub> 19
投資有価証券売却益	17	-
貸倒引当金戻入額	8	40
評定済資産戻入益	261	129
退職給付引当金戻入額	14	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	187
契約解約益	25	22
受取和解金	71	-
過年度損益修正益	<sub>4</sub> 40	-
特別利益合計	544	399

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 776	5 741
固定資産売却損	6 7	-
減損損失	7 8,641	7 1,352
契約解約損	254	110
事業撤退損	8 49	-
貸倒引当金繰入額	-	85
会員権評価損	3	-
出資金評価損	7	-
訴訟費用	9 3	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	464	175
たな卸資産廃棄損	32	-
割増退職金	93	256
過年度損益修正損	10 37	-
<b>特別損失合計</b>	<b>10,371</b>	<b>2,722</b>
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	10,304	3,187
法人税、住民税及び事業税	1,685	1,075
法人税等調整額	1,362	1,548
<b>法人税等合計</b>	<b>323</b>	<b>2,624</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,686	180
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>8,941</b>	<b>382</b>



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,265	10,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,265	10,265
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,153	11,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,153	11,153
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	53,959	43,659
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	13	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,262	1,262
当期純利益又は当期純損失( )	8,941	382
連結範囲の変動	108	-
当期変動額合計	10,312	879
当期末残高	43,659	42,780
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,946	5,946
当期変動額		
自己株式の取得	-	14,069
当期変動額合計	-	14,069
当期末残高	5,946	20,015
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	69,432	59,132
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	13	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,262	1,262
当期純利益又は当期純損失( )	8,941	382
自己株式の取得	-	14,069
連結範囲の変動	108	-
当期変動額合計	10,312	14,949
当期末残高	59,132	44,183

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10	12
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	8
<b>当期変動額合計</b>	2	8
<b>当期末残高</b>	12	4
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,595	1,592
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	223
<b>当期変動額合計</b>	2	223
<b>当期末残高</b>	1,592	1,815
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,605	1,605
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	214
<b>当期変動額合計</b>	0	214
<b>当期末残高</b>	1,605	1,820
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,851	3,670
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,181	136
<b>当期変動額合計</b>	1,181	136
<b>当期末残高</b>	3,670	3,806
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	72,678	61,197
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	13	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,262	1,262
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,941	382
自己株式の取得	-	14,069
連結範囲の変動	108	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,181	78
<b>当期変動額合計</b>	11,493	15,027
<b>当期末残高</b>	61,197	46,169

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	10,304	3,187
減価償却費	6,179	6,066
のれん償却額	1,041	64
貸倒引当金の増減額( は減少)	263	34
賞与引当金の増減額( は減少)	36	157
役員賞与引当金の増減額( は減少)	14	7
株主優待引当金の増減額( は減少)	120	55
退職給付引当金の増減額( は減少)	140	120
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	235	-
受取利息及び受取配当金	184	195
支払利息	347	429
持分法による投資損益( は益)	40	13
投資有価証券売却損益( は益)	17	-
投資有価証券運用損益( は益)	40	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	187
出資金評価損	7	-
会員権評価損	3	-
固定資産除売却損益( は益)	679	725
減損損失	8,641	1,352
店舗閉鎖損失引当金繰入額	464	175
事業撤退損失	49	-
売上債権の増減額( は増加)	487	224
たな卸資産の増減額( は増加)	3,867	4,317
仕入債務の増減額( は減少)	497	1,407
未収入金の増減額( は増加)	433	-
その他の資産・負債の増減額	396	227
小計	3,292	15,086
利息及び配当金の受取額	185	173
利息の支払額	350	423
法人税等の支払額	3,034	1,440
法人税等の還付額	-	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	92	13,798

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	596	178
定期預金の払戻による収入	244	506
有形固定資産の取得による支出	8,301	5,037
有形固定資産の売却による収入	409	62
無形固定資産の取得による支出	798	452
固定資産撤去に伴う支出	275	781
投資有価証券の取得による支出	6	37
投資有価証券の売却による収入	-	49
投資事業組合分配金による収入	2	-
差入保証金の差入による支出	1,059	871
差入保証金の回収による収入	715	1,527
貸付けによる支出	240	99
貸付金の回収による収入	334	240
投資不動産の取得による支出	-	14
投資不動産の売却による収入	4	124
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	2 42	-
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	2 106
関係会社出資金の払込による支出	18	173
出資金の売却による収入	494	-
事業譲渡による収入	-	4 439
その他	5	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,127</b>	<b>4,585</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	963	1,051
短期借入金の純増減額（は減少）	2,563	9,056
長期借入れによる収入	6,500	3,609
長期借入金の返済による支出	4,436	3,540
社債の償還による支出	16	16
自己株式の取得による支出	-	14,083
配当金の支払額	1,259	1,260
子会社の自己株式の取得による支出	3	-
少数株主への配当金の支払額	-	40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,383</b>	<b>7,327</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>6</b>	<b>28</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,645	1,857
現金及び現金同等物の期首残高	19,774	13,527
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	399	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 13,527</b>	<b>1 15,384</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)吉野家</p> <p>ヨシノヤアメリカ・インク</p> <p>ヨシノヤニューヨーク・インク</p> <p>台湾吉野家(股)</p> <p>上海吉野家快餐有限公司</p> <p>福建吉野家快餐有限公司</p> <p>(株)沖縄吉野家</p> <p>(株)九州吉野家</p> <p>(株)四国吉野家</p> <p>(株)中日本吉野家</p> <p>(株)吉野家インターナショナル</p> <p>(株)京樽</p> <p>(株)ピーターパンコモコ</p> <p>(株)千吉</p> <p>(株)はなまる</p> <p>(株)アール・ワン</p> <p>(株)どん</p> <p>(株)石焼ビビンバ</p> <p>(株)MRサービス</p> <p>(株)コンスタンツ</p> <p>(株)三幸舎ランドリーセンター</p> <p>(株)関山</p> <p>(株)新杵</p> <p>なお、上海吉野家快餐有限公司、福建吉野家快餐有限公司、(株)石焼ビビンバ、(株)三幸舎ランドリーセンターは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(株)上海エクスプレスは、平成21年3月31日において所有する株式全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)中日本吉野家は、平成21年8月4日の新規設立(所有割合100%)に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)吉野家</p> <p>(株)吉野家インターナショナル</p> <p>ヨシノヤアメリカ・インク</p> <p>(株)京樽</p> <p>(株)どん</p> <p>(株)はなまる</p> <p>(株)ピーターパンコモコ</p> <p>(株)MRサービス</p> <p>なお、(株)北日本吉野家は平成22年3月1日に(株)吉野家からの新設分割に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>また、(株)新杵は、平成22年9月30日において所有する株式全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)アール・ワン及び(株)石焼ビビンバは、平成22年11月29日の清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社名 中央総合保険サービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用会社名 (株)北海道吉野家 (株)牛繁ドリームシステム</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 中央総合保険サービス(株) 深? 吉野家快餐有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 吉野家餐飲管理(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 持分法適用会社名 (株)北海道吉野家 (株)牛繁ドリームシステム</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 深? 吉野家快餐有限公司  (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社である(株)京樽、(株)はなまる、(株)関山、(株)新杵、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社である(株)京樽、(株)はなまる、(株)関山、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法          なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。          なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。          (会計方針の変更)          国内連結子会社の通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として市場性のある肉については低価法、それ以外については原価法を採用していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。          これによる、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品については主として総平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。          なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 562 906 712"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価補償額とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	機械装置及び運搬具	5年～13年	工具、器具及び備品	5年～9年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物及び構築物	8年～50年							
機械装置及び運搬具	5年～13年							
工具、器具及び備品	5年～9年							



項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株主優待券の利用による費用は、従来、株主優待券の利用時において販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから、株主優待券の利用実績に基づく当連結会計年度末における株主優待券の利用見込額を株主優待引当金として計上することとなりました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ120百万円増加しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、店舗等の撤退及び閉鎖の意志決定は行われているものの、実際に閉鎖には至っていない店舗等が発生したため、当該店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度に特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額を464百万円計上し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～7年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、国内連結子会社の会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、(株)はなまは退職給付債務の計上方法を「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)に定められた簡便法より原則法へ変更しております。</p> <p>この変更は、従業員の増加により、退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失は14百万円減少しております。</p>	<p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～7年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、国内連結子会社の会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(株)京樽は、平成21年3月25日開催の定時株主総会において、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。</p> <p>(株)どんは、平成21年5月27日開催の定時株主総会において、定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されております。</p> <p>これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給の未払分(株)京樽94百万円、(株)どん56百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：借入金変動金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で償却しております。	(6) のれんの償却方法及び償却期間のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。  同左  同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、当連結会計年度の営業損失は13百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ6百万円、48百万円増加しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の不動産リース取引について同会計基準により見直しを行なった結果、所有権移転外ファイナンス・リース取引として判定されたリース資産の一部について減損損失を計上しております。これにより税金等調整前当期純損失は524百万円増加しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の期首連結利益剰余金が13百万円増加しております。</p>	<p>企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,077百万円、64百万円、2,455百万円であります。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(株式交換)</p> <p>当社は平成23年2月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社、(株)京樽を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という)を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換は、完全親会社となる当社において、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続を実施し、完全子会社となる(株)京樽においては、平成23年3月29日実施の定時株主総会の承認を受けており、株式交換の効力発生日は平成23年7月1日となっております。</p> <p>なお本株式交換の効力発生日(平成23年7月1日)に先立ち、(株)京樽の普通株式は、(株)大阪証券取引所JASDAQ市場において、平成23年6月28日付で上場廃止(最終売買日は平成23年6月27日)となる予定です。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)			当連結会計年度 (平成23年2月28日)		
1 非連結子会社及び関連会社に係るもの 科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1 非連結子会社及び関連会社に係るもの 科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券		367百万円	投資有価証券		381百万円
投資その他の資産その他(出資金)		105百万円	投資その他の資産その他(出資金)		279百万円
2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。			2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。		
被保証先	保証内容	金額(百万円)	被保証先	保証内容	金額(百万円)
F C加盟者(1社)	金融機関借入	5	(株)吉野家ファーム 神奈川	金融機関借入	105
F C加盟者(5社)	"	175 (1,901千USドル)	F C加盟者(5社)	金融機関借入、 転貸賃料	131 (1,613千USドル)
F C加盟者(28社)	仕入債務	3	F C加盟者(28社)	仕入債務	2
計		183	計		238
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)			3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)		
土地		2,644百万円	現金及び預金(定期預金)		92百万円
建物		1,350	建物		1,102
差入保証金		1,131	土地		3,023
投資不動産		153	投資有価証券		90
投資有価証券		82	差入保証金		1,434
現金及び預金(定期預金)		52	投資不動産		1,325
計		5,415	計		7,069
上記に対応する債務			上記に対応する債務		
長期借入金		3,697百万円	短期借入金		1,026百万円
固定負債その他 (長期未払金)		998	1年内返済予定の長期借入金		998
短期借入金		1,486	流動負債その他 (未払金)		365
流動負債その他 (未払金)		134	長期借入金		2,772
			固定負債その他 (長期未払金)		847
4 ヨシノヤアメリカ・インク(株)京樽においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
借入コミットメントの総額		2,412百万円	借入コミットメントの総額		21,872百万円
借入実行残高		1,431	借入実行残高		13,720
差引額		981	差引額		8,152

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 636百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 166百万円</p>
<p>2 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,999百万円</p> <p>役員報酬 714</p> <p>役員賞与引当金繰入額 72</p> <p>給料手当 16,213</p> <p>賞与引当金繰入額 1,290</p> <p>退職給付費用 896</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9</p> <p>パート費 31,462</p> <p>地代家賃 18,447</p> <p>水道光熱費 6,882</p> <p>減価償却費 5,823</p> <p>のれん償却額 1,041</p> <p>株主優待引当金繰入額 120</p>	<p>2 主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,099百万円</p> <p>役員報酬 627</p> <p>役員賞与引当金繰入額 59</p> <p>給料手当 15,501</p> <p>賞与引当金繰入額 1,388</p> <p>退職給付費用 915</p> <p>パート費 29,855</p> <p>地代家賃 17,813</p> <p>水道光熱費 6,694</p> <p>減価償却費 5,794</p> <p>のれん償却額 64</p> <p>株主優待引当金繰入額 49</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 70百万円</p> <p>工具、器具及び備品 31</p> <p>その他 3</p> <hr/> <p>計 105</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p> <p>工具、器具及び備品 3</p> <p>土地 4</p> <p>投資不動産 6</p> <hr/> <p>計 19</p>
<p>4 過年度に計上した除却予定見積金額の戻入によるものであります。</p>	
<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 384百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 2</p> <p>工具、器具及び備品 68</p> <p>撤去費用他 320</p> <hr/> <p>計 776</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 243百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 9</p> <p>工具、器具及び備品 65</p> <p>撤去費用他 423</p> <hr/> <p>計 741</p>
<p>6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1</p> <p>工具、器具及び備品 1</p> <hr/> <p>計 7</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
7 減損損失の内訳は、次のとおりであります。				7 減損損失の内訳は、次のとおりであります。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社		のれん	2,678	当社 (東京都新宿区)	旧本社	建物等	24
(株)吉野家 (東京都渋谷区他)	店舗	建物等	2,113			のれん	302
(株)京樽 (東京都千代田区他)	店舗	建物等	522	(株)吉野家 (新潟県三条市他)	店舗	建物等	153
	本社	建物等	99	本社	建物等	36	
		土地等	81	(株)京樽 (群馬県伊勢崎市他)	店舗	建物等	144
	工場	土地等	1,339	(株)どん (石川県金沢市他)	店舗	建物等	389
共用資産	投資不動産	184		賃貸資産	投資不動産 等	48	
(株)どん (神奈川県川崎市他)	店舗	建物等	1,127	(株)関山 (東京都港区他)	店舗	工具、器具 及び備品等	0
	本社	建物等	58	(株)ピーターパンコモコ (茨城県久慈郡他)	店舗	建物等	13
	工場	建物等	32	(株)はなまる (埼玉県上尾市他)	店舗	建物等	158
(株)新杵 (東京都練馬区他)	店舗	建物等	2	(株)MRサービス (東京都豊島区)	本社	建物等	4
	本社	無形固定資産	1	ヨシノヤアメリカ・インク (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	店舗	構築物	76
工場	リース資産	0	計				1,352
(株)関山 (東京都港区他)	店舗	リース資産	0	当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び、帳簿価額に対し時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。			
(株)ピーターパンコモコ (千葉県いすみ市他)	店舗	建物等	101	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを2.81%～5.90%で割引いて算出しております。			
(株)アール・ワン (大阪府大阪市他)	店舗	工具、器具 及び備品等	2	また、当社におけるのれんは、連結子会社である(株)どんの純資産額の下落により、企業価値を再評価した結果、株式買取時に予定していた超過収益力が見込めなくなったため、減損損失として計上したものであります。			
	本社	建物等	1				
(株)千吉 (東京都江東区他)	店舗	建物等	104				
	本社	工具、器具 及び備品等	3				
(株)はなまる (東京都台東区他)	店舗	建物等	156				
(株)沖縄吉野家 (沖縄県南風原町)	店舗	建物等	8				
上海吉野家快餐有限公司 (中国上海市)	店舗	建物等	7				
台湾吉野家(股) (台湾高雄市)	店舗	建物等	11				
計			8,641				
<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び、帳簿価額に対し時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.13%～5.50%で割引いて算出しております。</p> <p>また、当社におけるのれんは、連結子会社である(株)どんの株式市場価額の下落により、企業価値を再評価した結果、株式買取時に予定していた超過収益力が見込めなくなったため、減損損失として計上したものであります。</p>							



前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
8 (株)アール・ワンにおけるラーメン事業撤退に関する費用であります。 9 ヨシノヤアメリカ・インクにおける賃借店舗に関する係争費用であります。 10 過年度の連結会社間におけるセールアンドリースバック取引の未実現利益調整によるものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405			662,405
合計	662,405			662,405
自己株式				
普通株式	31,046			31,046
合計	31,046			31,046

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月28日 定時株主総会	普通株式	631	1,000	平成21年 2月28日	平成21年 5月29日
平成21年10月 8日 取締役会	普通株式	631	1,000	平成21年 8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	631	利益剰余金	1,000	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405			662,405
合計	662,405			662,405
自己株式				
普通株式	31,046	132,858		163,904
合計	31,046	132,858		163,904

(注) 普通株式の自己株式数の増加132,858株は、取締役会決議による自己株式取得による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	631	1,000	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日
平成22年10月 7日 取締役会	普通株式	631	1,000	平成22年 8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	498	利益剰余金	1,000	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,087 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,527</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,087 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	559	現金及び現金同等物	13,527	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,576 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,384</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,576 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	191	現金及び現金同等物	15,384																								
現金及び預金勘定	14,087 百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	559																																				
現金及び現金同等物	13,527																																				
現金及び預金勘定	15,576 百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	191																																				
現金及び現金同等物	15,384																																				
<p>2 株式の売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)上海エクスプレスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)上海エクスプレスの売却価格と売却による支出(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)上海エクスプレス株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>(株)上海エクスプレス株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)上海エクスプレス売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	79	固定資産	30	流動負債	122	固定負債	4	株式売却益	17	(株)上海エクスプレス株式の売却価額	0	(株)上海エクスプレス株式の現金及び現金同等物	42	差引：(株)上海エクスプレス売却による支出	42	<p>2 株式の売却により子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)新杵が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の新杵事業の資産及び負債の内訳並びに(株)新杵及び関連する固定資産の売却価格と売却による収入(純額)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新杵事業の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> <tr> <td>(株)新杵の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新杵事業売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	102	固定資産	297	流動負債	242	固定負債	28	株式売却益	0	新杵事業の売却価額	129	(株)新杵の現金及び現金同等物	23	差引：新杵事業売却による収入	106
(百万円)																																					
流動資産	79																																				
固定資産	30																																				
流動負債	122																																				
固定負債	4																																				
株式売却益	17																																				
(株)上海エクスプレス株式の売却価額	0																																				
(株)上海エクスプレス株式の現金及び現金同等物	42																																				
差引：(株)上海エクスプレス売却による支出	42																																				
(百万円)																																					
流動資産	102																																				
固定資産	297																																				
流動負債	242																																				
固定負債	28																																				
株式売却益	0																																				
新杵事業の売却価額	129																																				
(株)新杵の現金及び現金同等物	23																																				
差引：新杵事業売却による収入	106																																				
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス取引に係る資産及び負債の額は、2,538百万円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス取引に係る資産及び負債の額は、1,945百万円であります。</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス取引に係る資産及び負債の額は、1,945百万円であります。</p>																																				
	<p>4 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による売却益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	41	固定資産	393	資産合計	435	事業譲渡による売却益	4	差引：事業譲渡による収入	439																								
(百万円)																																					
流動資産	41																																				
固定資産	393																																				
資産合計	435																																				
事業譲渡による売却益	4																																				
差引：事業譲渡による収入	439																																				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として牛井関連事業及びステーキ関連事業における店舗設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,788</td> <td style="text-align: right;">2,132</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> <td style="text-align: right;">374</td> <td style="text-align: right;">12,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,837</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td style="text-align: right;">5,738</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">493</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,457</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">6,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)契約上賃貸借となっている不動産リース取引について、改正リース会計基準によりファイナンスリース取引の判定を行ったところ所有権移転外ファイナンスリースと判定されるものについては、上記に含めて表示しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,913</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械装置及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	7,788	2,132	2,461	374	12,755	減価償却累計額相当額	2,837	1,285	1,366	248	5,738	減損損失累計額相当額	493	90	215	20	820	期末残高相当額	4,457	755	879	105	6,197	1年以内	1,266百万円	1年超	5,647	合計	6,913	リース資産減損勘定の残高	794	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として牛井関連事業及びステーキ関連事業における店舗設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,025</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> <td style="text-align: right;">2,020</td> <td style="text-align: right;">353</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> <td style="text-align: right;">1,426</td> <td style="text-align: right;">310</td> <td style="text-align: right;">5,599</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,930</td> <td style="text-align: right;">464</td> <td style="text-align: right;">413</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">4,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)契約上賃貸借となっている不動産リース取引について、改正リース会計基準によりファイナンスリース取引の判定を行ったところ所有権移転外ファイナンスリースと判定されるものについては、上記に含めて表示しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,185</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> </tbody> </table>		建物	機械装置及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	7,025	1,520	2,020	353	10,920	減価償却累計額相当額	2,853	1,009	1,426	310	5,599	減損損失累計額相当額	241	45	181	34	502	期末残高相当額	3,930	464	413	8	4,817	1年以内	851百万円	1年超	4,333	合計	5,185	リース資産減損勘定の残高	339
	建物	機械装置及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																				
取得価額相当額	7,788	2,132	2,461	374	12,755																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,837	1,285	1,366	248	5,738																																																																																				
減損損失累計額相当額	493	90	215	20	820																																																																																				
期末残高相当額	4,457	755	879	105	6,197																																																																																				
1年以内	1,266百万円																																																																																								
1年超	5,647																																																																																								
合計	6,913																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	794																																																																																								
	建物	機械装置及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計																																																																																				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円																																																																																				
取得価額相当額	7,025	1,520	2,020	353	10,920																																																																																				
減価償却累計額相当額	2,853	1,009	1,426	310	5,599																																																																																				
減損損失累計額相当額	241	45	181	34	502																																																																																				
期末残高相当額	3,930	464	413	8	4,817																																																																																				
1年以内	851百万円																																																																																								
1年超	4,333																																																																																								
合計	5,185																																																																																								
リース資産減損勘定の残高	339																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																												
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価格相当額との差額を利息相当額とし利息法により各期へ配分しております。なお、一部の子会社の取得価格相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,025</td> </tr> </table> <p>2 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	支払リース料	1,674百万円	リース資産減損勘定の取崩額	108	減価償却費相当額	1,438	支払利息相当額	220	減損損失	795	1年以内	2,019百万円	1年超	9,005	合計	11,025	1年以内	16百万円	1年超	8	合計	25	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,486</td> </tr> </table> <p>2 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table>	支払リース料	1,392百万円	リース資産減損勘定の取崩額	130	減価償却費相当額	1,144	支払利息相当額	179	減損損失	45	1年以内	1,848百万円	1年超	7,637	合計	9,486	1年以内	5百万円	1年超	1	合計	7
支払リース料	1,674百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	108																																												
減価償却費相当額	1,438																																												
支払利息相当額	220																																												
減損損失	795																																												
1年以内	2,019百万円																																												
1年超	9,005																																												
合計	11,025																																												
1年以内	16百万円																																												
1年超	8																																												
合計	25																																												
支払リース料	1,392百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	130																																												
減価償却費相当額	1,144																																												
支払利息相当額	179																																												
減損損失	45																																												
1年以内	1,848百万円																																												
1年超	7,637																																												
合計	9,486																																												
1年以内	5百万円																																												
1年超	1																																												
合計	7																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社及び連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。なお、ほとんどの債権は、1ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との取引関係等の円滑化を目的として保有する株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1)現金及び預金	15,576	15,576	
(2)受取手形及び売掛金	3,679	3,679	
(3)投資有価証券	99	99	
(4)長期前払費用(建設協力金)(*2)	3,604	3,464	140
(5)差入保証金	16,046	14,349	1,696
(6)支払手形及び買掛金	(4,373)	(4,373)	
(7)短期借入金	(13,527)	(13,527)	
(8)未払法人税等	(948)	(948)	
(9)長期借入金 (*3)	(14,681)	(14,460)	220
(10)リース債務 (*3)	(2,347)	(2,168)	178
(11)デリバティブ取引			

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)連結貸借対照表の長期前払費用に含まれている建設協力金については、時価開示の対象としております。

(\*3)長期借入金及びリース債務には、1年以内返済予定分を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)投資有価証券

株式等の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

#### (4)長期前払費用(建設協力金)、(5)差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### 負債

#### (6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、並びに(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (9)長期借入金、(10)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (11)デリバティブ取引

金利スワップの特殊処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(9)参照）

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	814

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,576			
受取手形及び売掛金	3,679			
合計	19,255			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	67	78	10
(2) 債券			
(3) その他			
小計	67	78	10
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	24	16	7
(2) 債券	49	39	9
(3) その他			
小計	73	55	17
合計	141	134	6

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成22年2月28日)

その他の有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	320
投資事業有限責任組合	88
合計	409

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成22年2月28日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社債				60
非上場債券				
合計				60

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	91	81	10
(2) 債券			
(3) その他			
小計	91	81	10
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	7	10	2
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7	10	2
合計	99	91	7

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 814百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式			
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	49		0
その他			
合計	49		0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引内容及び利用目的等

連結子会社(株)京樽及び(株)どんでは、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金利

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場全体の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、契約不履行による信用リスクは低いと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

金利スワップ契約の締結等は取締役会の承認に基づいており、取引の実行管理は経理部で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

ヘッジ会計を利用しておりますので、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	153	125	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を設けております。 一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社である(株)京樽は、京樽厚生年金基金を設けております。 在外連結子会社の一部は、確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,641百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~7年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,641百万円	ロ 年金資産	2,396	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,245	ニ 未認識数理計算上の差異	160	ホ 会計基準変更時差異	191	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,894	ト 前払年金費用	9	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	1,902	イ 勤務費用(注)	217百万円	ロ 利息費用	90	ハ 期待運用収益	21	ニ 数理差異の費用処理額	142	ホ 会計基準変更時差異	31	ヘ 確定拠出年金等への掛金支払額	451	ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	911	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0~2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,209百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,061</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 前払年金費用は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0~2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~7年</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	4,209百万円	ロ 年金資産	2,147	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,061	ニ 未認識数理計算上の差異	169	ホ 会計基準変更時差異	159	ヘ 未認識過去勤務債務	30	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,763	チ 前払年金費用	9	リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,772	イ 勤務費用(注)	244百万円	ロ 利息費用	90	ハ 期待運用収益	25	ニ 過去勤務債務の費用処理額	0	ホ 数理差異の費用処理額	118	ヘ 会計基準変更時差異	31	ト 確定拠出年金等への掛金支払額	385	チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	845	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.0~2.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~7年	ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
イ 退職給付債務	4,641百万円																																																																																		
ロ 年金資産	2,396																																																																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,245																																																																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	160																																																																																		
ホ 会計基準変更時差異	191																																																																																		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	1,894																																																																																		
ト 前払年金費用	9																																																																																		
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	1,902																																																																																		
イ 勤務費用(注)	217百万円																																																																																		
ロ 利息費用	90																																																																																		
ハ 期待運用収益	21																																																																																		
ニ 数理差異の費用処理額	142																																																																																		
ホ 会計基準変更時差異	31																																																																																		
ヘ 確定拠出年金等への掛金支払額	451																																																																																		
ト 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	911																																																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
ロ 割引率	2.0%																																																																																		
ハ 期待運用収益率	1.0~2.5%																																																																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~7年																																																																																		
イ 退職給付債務	4,209百万円																																																																																		
ロ 年金資産	2,147																																																																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	2,061																																																																																		
ニ 未認識数理計算上の差異	169																																																																																		
ホ 会計基準変更時差異	159																																																																																		
ヘ 未認識過去勤務債務	30																																																																																		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,763																																																																																		
チ 前払年金費用	9																																																																																		
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,772																																																																																		
イ 勤務費用(注)	244百万円																																																																																		
ロ 利息費用	90																																																																																		
ハ 期待運用収益	25																																																																																		
ニ 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																																		
ホ 数理差異の費用処理額	118																																																																																		
ヘ 会計基準変更時差異	31																																																																																		
ト 確定拠出年金等への掛金支払額	385																																																																																		
チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	845																																																																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																		
ロ 割引率	2.0%																																																																																		
ハ 期待運用収益率	1.0~2.5%																																																																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5~7年																																																																																		
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">1,655</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債( )(流動)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債( )の純額</td><td style="text-align: right;">1,203</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,688</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,846</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">12,432</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,966</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">2,465</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金負債( )(固定)</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債( )の純額</td><td style="text-align: right;">2,437</td></tr> </table>	未払事業税	140百万円	賞与引当金	529	繰越欠損金	278	未払費用	138	たな卸資産評価損	255	店舗閉店損失引当金	187	その他	125	繰延税金資産(流動)小計	1,655	評価性引当額	451	繰延税金資産(流動)合計	1,204	未収事業税	1	繰延税金負債( )(流動)	1	合計	1	繰延税金資産・負債( )の純額	1,203	貸倒引当金	92	固定資産減価償却	864	未実現固定資産売却益	186	役員退職慰労引当金	38	投資有価証券評価損	62	退職給付引当金	773	会員権評価損	232	減損損失	3,688	繰越欠損金	5,846	未払役員退職金	124	その他	522	繰延税金資産(固定)小計	12,432	評価性引当額	9,966	繰延税金資産(固定)合計	2,465	その他有価証券評価差額金	28	繰延税金負債( )(固定)	28	合計	28	繰延税金資産・負債( )の純額	2,437	<p>1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>店舗閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1,196</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却</td><td style="text-align: right;">400</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,206</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,342</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">9,567</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,679</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">887</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債( )(固定)</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債( )の純額</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> </table>	未払事業税	146百万円	賞与引当金	632	繰越欠損金	318	未払費用	109	たな卸資産評価損	67	店舗閉店損失引当金	72	その他	104	繰延税金資産(流動)小計	1,453	評価性引当額	256	繰延税金資産(流動)合計	1,196	貸倒引当金	116	固定資産減価償却	400	未実現固定資産売却益	150	投資有価証券評価損	62	退職給付引当金	720	会員権評価損	233	減損損失	3,206	繰越欠損金	4,342	未払役員退職金	116	その他	218	繰延税金資産(固定)小計	9,567	評価性引当額	8,679	繰延税金資産(固定)合計	887	その他有価証券評価差額金	27	繰延税金負債( )(固定)	27	合計	27	繰延税金資産・負債( )の純額	860
未払事業税	140百万円																																																																																																																						
賞与引当金	529																																																																																																																						
繰越欠損金	278																																																																																																																						
未払費用	138																																																																																																																						
たな卸資産評価損	255																																																																																																																						
店舗閉店損失引当金	187																																																																																																																						
その他	125																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	1,655																																																																																																																						
評価性引当額	451																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	1,204																																																																																																																						
未収事業税	1																																																																																																																						
繰延税金負債( )(流動)	1																																																																																																																						
合計	1																																																																																																																						
繰延税金資産・負債( )の純額	1,203																																																																																																																						
貸倒引当金	92																																																																																																																						
固定資産減価償却	864																																																																																																																						
未実現固定資産売却益	186																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	38																																																																																																																						
投資有価証券評価損	62																																																																																																																						
退職給付引当金	773																																																																																																																						
会員権評価損	232																																																																																																																						
減損損失	3,688																																																																																																																						
繰越欠損金	5,846																																																																																																																						
未払役員退職金	124																																																																																																																						
その他	522																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	12,432																																																																																																																						
評価性引当額	9,966																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	2,465																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	28																																																																																																																						
繰延税金負債( )(固定)	28																																																																																																																						
合計	28																																																																																																																						
繰延税金資産・負債( )の純額	2,437																																																																																																																						
未払事業税	146百万円																																																																																																																						
賞与引当金	632																																																																																																																						
繰越欠損金	318																																																																																																																						
未払費用	109																																																																																																																						
たな卸資産評価損	67																																																																																																																						
店舗閉店損失引当金	72																																																																																																																						
その他	104																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	1,453																																																																																																																						
評価性引当額	256																																																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	1,196																																																																																																																						
貸倒引当金	116																																																																																																																						
固定資産減価償却	400																																																																																																																						
未実現固定資産売却益	150																																																																																																																						
投資有価証券評価損	62																																																																																																																						
退職給付引当金	720																																																																																																																						
会員権評価損	233																																																																																																																						
減損損失	3,206																																																																																																																						
繰越欠損金	4,342																																																																																																																						
未払役員退職金	116																																																																																																																						
その他	218																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	9,567																																																																																																																						
評価性引当額	8,679																																																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	887																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	27																																																																																																																						
繰延税金負債( )(固定)	27																																																																																																																						
合計	27																																																																																																																						
繰延税金資産・負債( )の純額	860																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の影響額</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">14.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金期限切れ</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>債務免除に関する連結消去</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	住民税均等割	5.2	評価性引当額等の影響額	16.3	のれん償却額	14.7	繰越欠損金期限切れ	5.0	債務免除に関する連結消去	8.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の影響額</td><td style="text-align: right;">45.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金期限切れ</td><td style="text-align: right;">49.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">82.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	連結除外に伴う影響額	6.8	住民税均等割	14.9	評価性引当額等の影響額	45.3	のれん償却額	4.7	繰越欠損金期限切れ	49.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.3																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																																																						
住民税均等割	5.2																																																																																																																						
評価性引当額等の影響額	16.3																																																																																																																						
のれん償却額	14.7																																																																																																																						
繰越欠損金期限切れ	5.0																																																																																																																						
債務免除に関する連結消去	8.1																																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8																																																																																																																						
連結除外に伴う影響額	6.8																																																																																																																						
住民税均等割	14.9																																																																																																																						
評価性引当額等の影響額	45.3																																																																																																																						
のれん償却額	4.7																																																																																																																						
繰越欠損金期限切れ	49.7																																																																																																																						
その他	1.0																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.3																																																																																																																						

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

事業分離

連結子会社である㈱京樽は、平成22年3月30日開催の取締役会において、株式会社ミート・コンパニオンに食品製造・加工事業の一部を譲渡することについて決議を行い、平成22年3月31日付けで事業譲渡契約を締結し、平成22年5月10日に同事業を分離いたしました。

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ミート・コンパニオン

(2) 分離した事業の内容

連結子会社である㈱京樽が福島県福島市に有していた工場(以下、福島工場)のたな卸資産、固定資産及び食品製造・加工事業の一部

(3) 事業分離を行った主な理由

連結子会社である㈱京樽が有していた福島工場のたな卸資産、固定資産及び食品製造・加工事業の一部を譲渡することにより、固定費の変動費化等、経営効率の改善につながると判断いたしました。

(4) 事業分離日

平成22年5月10日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 4百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 393百万円

たな卸資産 41百万円

資産合計 435百万円

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

寿司関連事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

工場製造品のほとんどが自社向け製品・半製品のため、個別事業損益は存在しません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都、その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は176百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は45百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日にお

る時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,562	186	3,749	3,119

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、主に用途変更に伴う有形固定資産から投資不動産への振替 301百万円

減少は、投資不動産の減価償却による減少および減損損失 115百万円

3. 時価の算定方法

連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定された金額であります。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	ステーキ 関連事業 (百万円)	うどん 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,100	26,309	24,923	14,565	7,838	2,670	1,194	179,602		179,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	49	8			24		3,736	3,819	(3,819)	
計	102,150	26,318	24,923	14,565	7,863	2,670	4,931	183,422	(3,819)	179,602
営業費用	99,710	26,754	26,555	13,691	7,912	3,395	4,786	182,806	(2,308)	180,497
営業利益又は 営業損失( )	2,440	435	1,632	873	48	725	144	615	(1,510)	895
資産、減価償却費、固 定資産減損損失及び 資本的支出										
資産	60,630	12,450	13,425	6,274	2,553	881	1,735	97,951	7,250	105,202
減価償却費	3,849	580	786	515	168	186	45	6,133	46	6,179
減損損失	1,714	2,226	3,896	264	106	432		8,641		8,641
資本的支出	7,770	804	1,024	884	169	471	194	11,319	0	11,319

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮭の持ち帰り及び回転寿司
ステーキ関連事業	ステーキ、しゃぶしゃぶの店頭販売
うどん関連事業	さぬきうどん、カレーうどんの店頭販売
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	持ち帰り惣菜、石焼ビビンバ、ラーメンの店頭販売
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸、業務用クリーニング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,217百万円)の主なものは、当社において発生するグループ管理費用に係る営業経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び投資不動産等であります。

当連結会計年度 6,997百万円

5 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における資産が牛井関連事業、寿司関連事業、ステーキ関連事業で1,978百万円、167百万円、288百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	牛井 関連事業 (百万円)	寿司 関連事業 (百万円)	ステーキ 関連事業 (百万円)	うどん 関連事業 (百万円)	スナック 関連事業 (百万円)	その他 飲食事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,208	25,105	22,082	15,391	6,781	1,205	540	171,314		171,314
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	102	6			13		1,772	1,895	(1,895)	
計	100,310	25,112	22,082	15,391	6,794	1,205	2,313	173,209	(1,895)	171,314
営業費用	94,934	24,988	21,395	14,592	7,079	1,484	2,167	166,643	(445)	166,198
営業利益又は 営業損失( )	5,376	123	686	798	284	279	145	6,565	(1,449)	5,116
資産、減価償却費、固 定資産減損損失及び 資本的支出										
資産	54,113	12,585	11,053	7,090	1,953	594	1,903	89,295	7,793	97,088
減価償却費	4,090	367	694	574	121	94	53	5,997	69	6,066
減損損失	266	144	437	158	13		4	1,026	326	1,352
資本的支出	3,356	572	461	1,059	95	28	43	5,618	1,704	7,322

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚丼、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮭の持ち帰り及び回転寿司
ステーキ関連事業	ステーキ、しゃぶしゃぶの店頭販売
うどん関連事業	さぬきうどん、カレーうどんの店頭販売
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファストフードの店頭販売
その他飲食事業	持ち帰り惣菜の店頭販売
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸、業務用クリーニング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,323百万円)の主なものは、当社において発生するグループ管理費用に係る営業経費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び投資不動産等であります。

当連結会計年度 8,155百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	総合商社		商品の仕入	自己株式の取得	14,069		

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 東京証券取引所ToSTNeT-3(自己株式立会外買付取引)に基づいて決定しております。なお、伊藤忠商事(株)は、当社の株式21.0%(議決権)を保有しておりましたが、平成23年1月18日に当社が自己株式の買い付けを実施したことにより、当社の主要株主及びその他の関係会社に該当しないことになりました。
- 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	91,117	84,981
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( ) (円)	14,162	622
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,197	46,169
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,670	3,806
(うち少数株主持分)	(3,670)	(3,806)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	57,527	42,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通 株式の数(株)	631,359	498,501

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	8,941	382
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(百万円)	8,941	382
普通株式の期中平均株式数(株)	631,359	616,071

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	当社グループは、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北及び関東地方の工場、物流センター、店舗の一部が被害を受けました。被害の状況は、一部の棚卸資産の毀損や建物及び機械装置等の損傷であります。重要な影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)どん	第4回無担保社債	平成18年 8月31日	300	300 (300)	1.99	無担保	平成23年 8月31日
合計			300	300 (300)			

- (注) 1 ( )内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額であります。  
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
300				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,595	13,527	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,341	4,292	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務	413	795	2.22	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,273	10,389	1.76	平成24年3月～ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,303	1,552	2.69	平成24年3月～ 平成41年11月
その他有利子負債				
計	20,926	30,556		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額控除後の期末残高に対する加重平均を記載しております。  
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。 )及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。 )の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,938	3,223	2,151	613
リース債務	744	441	121	63

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	(自平成22年3月1日 至平成22年5月31 日)	(自平成22年6月1日 至平成22年8月31 日)	(自平成22年9月1日 至平成22年11月30 日)	(自平成22年12月1日 至平成23年2月28 日)
売上高 (百万円)	43,262	42,171	43,638	42,241
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	557	326	1,843	1,575
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	712	222	940	377
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1,128	352	1,489	663

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,117	1,921
売掛金	1 135	1 124
短期貸付金	1 670	1 1,150
1年内回収予定の長期貸付金	1 469	1 386
未収入金	-	1 754
繰延税金資産	283	341
その他	1 335	28
流動資産合計	4,012	4,707
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	29	-
減価償却累計額	4	-
建物（純額）	24	-
工具、器具及び備品	17	14
減価償却累計額	12	11
工具、器具及び備品（純額）	5	3
有形固定資産合計	30	3
<b>無形固定資産</b>		
商標権	9	7
ソフトウェア	3	11
無形固定資産合計	13	19
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	296	322
関係会社株式	53,453	46,312
関係会社長期貸付金	6,569	3,100
差入保証金	123	-
投資不動産	3,081	4,797
減価償却累計額	655	718
投資不動産（純額）	2,426	4,079
繰延税金資産	1,351	500
その他	37	76
貸倒引当金	1,634	2,341
投資損失引当金	-	302
投資その他の資産合計	62,624	51,747
<b>固定資産合計</b>	62,668	51,770
<b>資産合計</b>	66,680	56,478



	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,427	10,350
1年内返済予定の長期借入金	313	1,440
未払金	226	181
未払法人税等	1	3
賞与引当金	41	44
役員賞与引当金	24	22
株主優待引当金	180	275
その他	66	63
流動負債合計	2,280	12,381
固定負債		
長期借入金	4,686	4,499
長期未払金	306	216
長期預り保証金	195	295
固定負債合計	5,188	5,011
負債合計	7,468	17,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金		
資本準備金	11,139	11,139
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	11,153	11,153
利益剰余金		
利益準備金	1,740	1,740
その他利益剰余金		
別途積立金	44,500	40,500
繰越利益剰余金	2,508	4,564
利益剰余金合計	43,731	37,675
自己株式	5,946	20,015
株主資本合計	59,204	39,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	6
評価・換算差額等合計	6	6
純資産合計	59,211	39,085
負債純資産合計	66,680	56,478

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>営業収益</b>		
ロイヤリティー収入	1,285	1,271
配当金収入	1,506	65
営業収益合計	1 2,791	1 1,336
<b>営業費用</b>		
一般管理費	1, 2 2,036	1, 2 1,965
営業費用合計	2,036	1,965
営業利益又は営業損失( )	755	628
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 49	1 110
受取配当金	0	1
賃貸収入	1 155	1 244
雑収入	9	6
営業外収益合計	214	363
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券運用損	40	3
借入金利息	21	108
賃貸費用	69	156
為替差損	3	1
デット・エクイティ・スワップ損失	1 17	-
雑損失	1	40
営業外費用合計	154	310
経常利益又は経常損失( )	815	575
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	-
関係会社清算益	-	7
特別利益合計	0	7
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	9
減損損失	-	4 24
関係会社株式評価損	3,002	2,641
会員権評価損	0	-
貸倒損失	3 541	-
貸倒引当金繰入額	3 1,305	3 1,141
投資損失引当金繰入額	-	302
特別損失合計	4,849	4,118
税引前当期純損失( )	4,033	4,686
法人税、住民税及び事業税	1	686
法人税等調整額	681	793
法人税等合計	680	106
当期純損失( )	3,352	4,793

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,265	10,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,265	10,265
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,139	11,139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,139	11,139
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	13	13
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13	13
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,153	11,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,153	11,153
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,740	1,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,740	1,740
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	46,500	44,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000	4,000
当期変動額合計	2,000	4,000
当期末残高	44,500	40,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	107	2,508
当期変動額		
剰余金の配当	1,262	1,262
別途積立金の取崩	2,000	4,000
当期純損失( )	3,352	4,793
当期変動額合計	2,615	2,055
当期末残高	2,508	4,564

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	48,347	43,731
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,262	1,262
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	3,352	4,793
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,615</b>	<b>6,055</b>
当期末残高	43,731	37,675
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,946	5,946
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	14,069
<b>当期変動額合計</b>	<b>-</b>	<b>14,069</b>
当期末残高	5,946	20,015
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,820	59,204
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,262	1,262
当期純損失( )	3,352	4,793
自己株式の取得	-	14,069
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,615</b>	<b>20,125</b>
当期末残高	59,204	39,079
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1	6
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>8</b>	<b>0</b>
当期末残高	6	6
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1	6
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>8</b>	<b>0</b>
当期末残高	6	6
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	63,818	59,211
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,262	1,262
当期純損失( )	3,352	4,793
自己株式の取得	-	14,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,607</b>	<b>20,126</b>
当期末残高	59,211	39,085

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合への出 資(金融商品取引法第2条第 2項により有価証券とみなさ れるもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の 建物については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物 8年～44年 構築物 2年～41年 工具、器具及び備品 5年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の 建物については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 2年～41年 工具、器具及び備品 5年～8年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、のれんについては5年間で償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券の利用による費用は、従来、株主優待券の利用時において販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額の重要性が増したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから、株主優待券の利用実績に基づく当事業年度末における株主優待券の利用見込額を株主優待引当金として計上することとなりました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失はそれぞれ180百万円増加しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左  (1)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。  (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
5 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。	

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(1)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「短期貸付金」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前期末残高20百万円は、流動資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2 「1年内回収予定の長期貸付金」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前期末残高82百万円は、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「未収入金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前期末残高310百万円は流動資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2 「差入保証金」(当事業年度0百万円)は、重要性が乏しくなったため当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示してあります。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(株式交換)</p> <p>当社は平成23年2月25日開催の取締役会において、当社を完全親会社、(株)京樽を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という)を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換は、完全親会社となる当社において、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続を実施し、完全子会社となる(株)京樽においては、平成23年3月29日実施の定時株主総会の承認を受けており、株式交換の効力発生日は平成23年7月1日となっております。</p> <p>なお本株式交換の効力発生日(平成23年7月1日)に先立ち、(株)京樽の普通株式は、(株)大阪証券取引所JASDAQ市場において、平成23年6月28日付で上場廃止(最終売買日は平成23年6月27日)となる予定です。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)			当事業年度 (平成23年2月28日)		
1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。			1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。		
売掛金		135百万円	売掛金		124百万円
短期貸付金		670	短期貸付金		1,150
1年内回収予定の長期貸付金		469	1年内回収予定の長期貸付金		386
流動資産その他(未収入金)		20	未収入金		653
流動資産その他(未収収益)		0	未払金		710
未払金		126	流動負債その他(前受収益)		19
長期預り保証金		104	長期預り保証金		203
2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。			2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。		
被保証先	保証内容	金額(百万円)	被保証先	保証内容	金額(百万円)
ヨシノヤアメリカ・インク	金融機関借入	442 (4百万USドル)	ヨシノヤアメリカ・インク	金融機関借入	234 (2百万USドル)
台湾吉野家(股)	"	338 (121百万NTドル)	台湾吉野家(股)	"	242 (88百万NTドル)
計		780	計		476

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																		
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">2,751百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>デット・エクイティ・スワップ損失</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>デット・エクイティ・スワップ損失については(株)どんが実施した第三者割当増資を時価評価した際に発生したものであります。</p> <p>2 営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table> <p>3 特別損失に計上している貸倒損失及び貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p>	営業収益	2,751百万円	営業費用	664	受取利息	48	賃貸収入	10	デット・エクイティ・スワップ損失	17	役員報酬	153百万円	給料手当	242	役員賞与引当金繰入額	24	賞与引当金繰入額	41	地代家賃	48	減価償却費	9	交際費等	589	業務委託費	374	株主優待引当金繰入額	180	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">1,336百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">776</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>2 営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> </table> <p>3 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。</p> <p>4 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (東京都新宿区)</td> <td>旧本社</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>本社移転にともなう固定資産の撤去によるものであります。</p>	営業収益	1,336百万円	営業費用	776	受取利息	109	賃貸収入	99	役員報酬	138百万円	給料手当	219	役員賞与引当金繰入額	22	賞与引当金繰入額	44	地代家賃	33	減価償却費	7	交際費等	472	業務委託費	439	株主優待引当金繰入額	275	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 (東京都新宿区)	旧本社	建物等	24	計			24
営業収益	2,751百万円																																																																		
営業費用	664																																																																		
受取利息	48																																																																		
賃貸収入	10																																																																		
デット・エクイティ・スワップ損失	17																																																																		
役員報酬	153百万円																																																																		
給料手当	242																																																																		
役員賞与引当金繰入額	24																																																																		
賞与引当金繰入額	41																																																																		
地代家賃	48																																																																		
減価償却費	9																																																																		
交際費等	589																																																																		
業務委託費	374																																																																		
株主優待引当金繰入額	180																																																																		
営業収益	1,336百万円																																																																		
営業費用	776																																																																		
受取利息	109																																																																		
賃貸収入	99																																																																		
役員報酬	138百万円																																																																		
給料手当	219																																																																		
役員賞与引当金繰入額	22																																																																		
賞与引当金繰入額	44																																																																		
地代家賃	33																																																																		
減価償却費	7																																																																		
交際費等	472																																																																		
業務委託費	439																																																																		
株主優待引当金繰入額	275																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																
当社 (東京都新宿区)	旧本社	建物等	24																																																																
計			24																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,046			31,046
合計	31,046			31,046

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	31,046	132,858		163,904
合計	31,046	132,858		163,904

(注) 自己株式の増加132,858株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	3,983	3,757	225
関連会社株式			
合計	3,983	3,757	225

当事業年度(平成23年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	1,783	1,835	51
関連会社株式			
合計	1,783	1,835	51

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	44,380
関連会社株式	147

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成22年 2月28日	当事業年度 平成23年 2月28日																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">283</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損等</td> <td style="text-align: right;">2,947</td> </tr> <tr> <td>組織再編に伴う関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,986</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,630</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,355</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,351</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当等益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">16.9</td> </tr> </table>	繰越欠損金	357百万円	賞与引当金	16	未払事業所税	8	その他	2	繰延税金資産(流動)小計	385	評価性引当額	101	繰延税金資産(流動)合計	283	関係会社株式評価損等	2,947	組織再編に伴う関係会社株式	2,050	繰越欠損金	1,063	貸倒引当金	484	会員権評価損	198	未払役員退職金	124	減損損失	64	投資有価証券評価損	51	その他	0	繰延税金資産(固定)小計	6,986	評価性引当額	5,630	繰延税金資産(固定)合計	1,355	その他有価証券評価差額金	3	繰延税金負債(固定)合計	3	繰延税金資産(固定)の純額	1,351	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	30.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	受取配当等益金に算入されない項目	14.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">341</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損等</td> <td style="text-align: right;">3,914</td> </tr> <tr> <td>組織再編に伴う関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職金</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,912</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,408</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">503</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">500</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当等益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2.3</td> </tr> </table>	繰越欠損金	300百万円	賞与引当金	18	その他	22	繰延税金資産(流動)合計	341	関係会社株式評価損等	3,914	組織再編に伴う関係会社株式	2,127	貸倒引当金	952	繰越欠損金	390	会員権評価損	198	投資損失引当金	123	未払役員退職金	87	減損損失	62	投資有価証券評価損	55	その他	0	繰延税金資産(固定)小計	7,912	評価性引当額	7,408	繰延税金資産(固定)合計	503	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債(固定)合計	2	繰延税金資産(固定)の純額	500	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	35.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6	受取配当等益金に算入されない項目	2.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3
繰越欠損金	357百万円																																																																																																														
賞与引当金	16																																																																																																														
未払事業所税	8																																																																																																														
その他	2																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	385																																																																																																														
評価性引当額	101																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	283																																																																																																														
関係会社株式評価損等	2,947																																																																																																														
組織再編に伴う関係会社株式	2,050																																																																																																														
繰越欠損金	1,063																																																																																																														
貸倒引当金	484																																																																																																														
会員権評価損	198																																																																																																														
未払役員退職金	124																																																																																																														
減損損失	64																																																																																																														
投資有価証券評価損	51																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	6,986																																																																																																														
評価性引当額	5,630																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	1,355																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3																																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	3																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	1,351																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額	30.2																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0																																																																																																														
受取配当等益金に算入されない項目	14.4																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9																																																																																																														
繰越欠損金	300百万円																																																																																																														
賞与引当金	18																																																																																																														
その他	22																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	341																																																																																																														
関係会社株式評価損等	3,914																																																																																																														
組織再編に伴う関係会社株式	2,127																																																																																																														
貸倒引当金	952																																																																																																														
繰越欠損金	390																																																																																																														
会員権評価損	198																																																																																																														
投資損失引当金	123																																																																																																														
未払役員退職金	87																																																																																																														
減損損失	62																																																																																																														
投資有価証券評価損	55																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	7,912																																																																																																														
評価性引当額	7,408																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	503																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2																																																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	2																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	500																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額	35.4																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.6																																																																																																														
受取配当等益金に算入されない項目	2.1																																																																																																														
その他	0.9																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1株当たり純資産額(円)	93,784	78,406
1株当たり当期純損失金額(円)	5,311	7,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,211	39,085
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	59,211	39,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	631,359	498,501

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(百万円)	3,352	4,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	3,352	4,793
普通株式の期中平均株式数(株)	631,359	616,071

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フランチャイズアドバンテージ	110
		(株)ペッパーフードサービス	65
		その他13銘柄	61
		計	238

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	FCベンチャー育成2号 投資事業有限責任組合	77
		THC・フェニックスジャパン 投資事業有限責任組合	6
		計	83

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29		29 (24)			0	
工具、器具及び備品	17	0	3	14	11	2	3
有形固定資産計	47	0	32	14	11	2	3
無形固定資産							
商標権	55	0		55	48	2	7
ソフトウェア	7	9		17	6	2	11
無形固定資産計	63	10		74	54	4	19
その他（長期前払費用）	2		0	1	1	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

（注）「当期減少額」欄の（ ）は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,634	1,141	434		2,341
投資損失引当金		302			302
賞与引当金	41	44	41		44
役員賞与引当金	24	22	24		22
株主優待引当金	180	275	180		275



(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
普通預金	1,858
定期預金	
別段預金	63
計	1,921
合計	1,921

(2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)吉野家	73
(株)吉野家インターナショナル	40
ヨシノヤアメリカ・インク	10
合計	124

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
135	1,330	1,340	124	91.5	1.1カ月

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(3) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)吉野家	41,411
(株)京樽	1,783
ヨシノヤアメリカ・インク	1,285
(株)吉野家インターナショナル	956
(株)はなまる	523
その他	351
合計	46,312

(4)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)どん	2,900
(株)千吉	200
合計	3,100

(5)投資不動産(純額)

資産の種類	金額(百万円)
建物	1,930
土地	2,130
その他	19
合計	4,079

2 負債の部

(1)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,200
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
(株)三井住友銀行	2,500
(株)りそな銀行	2,000
農林中央金庫	150
合計	10,350

(2)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,170
三菱UFJ信託銀行(株)	877
(株)三菱東京UFJ銀行	801
(株)りそな銀行	686
(株)三井住友銀行	482
農林中央金庫	482
合計	4,499

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ( <a href="http://www.yoshinoya-holdings.com">http://www.yoshinoya-holdings.com</a> ) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1 株主優待の方法 1株以上10株未満の株主に対し3,000円相当の、10株以上20株未満の株主に6,000円相当の、20株以上の株主に12,000円相当の(株)吉野家、(株)千吉、(株)ピーターパンコモコの各店舗共通の「サービス券」を2回贈呈。 2 対象株主 毎年2月末日及び8月末日現在の保有株式数1株以上の株主 3 株主優待券の有効期限 発行日の属する月の月末より1年間

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第53期)(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第53期)(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第54期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)平成22年7月14日関東財務局長に提出。

第54期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)平成22年10月14日関東財務局長に提出。

第54期第3四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)平成23年1月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成23年1月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主に異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年4月30日関東財務局長に提出

第53期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)の四半期報告に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年7月14日関東財務局長に提出

第53期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)の四半期報告に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年7月14日関東財務局長に提出

第53期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)の四半期報告に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年7月23日関東財務局長に提出

第54期第1四半期(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)の四半期報告に係る訂正報告書及びその確認書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成23年2月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日)

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社吉野家ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社吉野家ホールディングスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社吉野家ホールディングスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社吉野家ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出 雲 栄 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社吉野家ホールディングスの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社吉野家ホールディングスが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社吉野家ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社吉野家ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出 雲 栄 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングスの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。